

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成19年1月29日
【事業年度】	第58期（自平成17年11月1日至平成18年10月31日）
【会社名】	アヲハタ株式会社
【英訳名】	AOHATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多智花 宏治
【本店の所在の場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 豊政 茂
【最寄りの連絡場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 豊政 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
売上高(千円)	21,906,062	20,350,442	19,572,233	19,906,165	20,149,376
経常利益(千円)	862,764	881,115	879,394	897,375	868,503
当期純利益(千円)	420,559	449,320	483,545	539,528	462,684
純資産額(千円)	5,245,422	5,578,900	5,954,087	6,417,108	6,858,775
総資産額(千円)	12,711,668	11,319,650	11,465,896	11,001,163	11,782,950
1株当たり純資産額(円)	760.60	805.88	861.10	927.95	982.53
1株当たり当期純利益(円)	60.96	61.52	67.26	74.95	67.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.3	49.3	51.9	58.3	57.5
自己資本利益率(%)	8.25	8.30	8.39	8.72	7.02
株価収益率(倍)	12.96	18.11	18.79	22.90	26.69
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	431,718	1,547,512	30,932	1,674,391	260,392
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	404,285	314,567	213,290	305,854	838,089
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	81,424	1,782,592	186,824	1,341,598	591,279
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	752,393	202,745	145,347	172,285	185,867
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	427 [576]	414 [528]	402 [495]	378 [488]	379 [493]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第55期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第58期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
売上高(千円)	18,642,903	17,191,012	16,595,446	17,553,258	17,819,831
経常利益(千円)	636,080	694,348	689,137	614,350	522,468
当期純利益(千円)	320,490	357,257	394,472	388,242	283,765
資本金(千円)	644,400	644,400	644,400	644,400	644,400
発行済株式総数(千株)	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900
純資産額(千円)	4,511,732	4,762,485	5,053,670	5,369,991	5,548,427
総資産額(千円)	8,311,092	9,771,581	10,268,353	9,647,318	10,357,804
1株当たり純資産額(円)	654.21	688.61	731.38	776.87	805.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	14.00 (6.00)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)	13.00 (6.00)
1株当たり当期純利益(円)	46.46	49.36	55.27	53.88	41.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	54.3	48.7	49.2	55.7	53.6
自己資本利益率(%)	7.31	7.70	8.04	7.45	5.20
株価収益率(倍)	17.00	22.57	22.87	31.85	43.52
配当性向(%)	25.83	27.01	20.96	24.13	31.57
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	179 [147]	173 [143]	170 [152]	162 [147]	173 [147]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第55期の1株当たり配当額には、株式上場5周年記念配当2円を含んでおります。

4. 第55期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第58期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和7年12月に、当社の前身である株式会社旗道園（本社東京市）が、株式会社中島董商店の全額出資により創立され、翌昭和8年2月には、広島県豊田郡忠海町（現竹原市忠海中町）に工場を建設、みかん缶詰、ジャム類の製造を開始いたしました。

しかし、昭和18年2月には、太平洋戦争の激化にともない、国の企業整備令に基づき、株式会社旗道園は、広島県合同缶詰株式会社（昭和22年4月には、広島県缶詰株式会社に改称）に統合され、同忠海工場として存続することとなりました。その後、終戦後の昭和23年10月には、広島県缶詰株式会社は解散し、それぞれの工場は、元の所有者に有償で返還されることとなりました。これを受け、同年12月に青旗缶詰株式会社を設立し、工場を買い取り運営していくこととなりました。

昭和23年12月	広島県豊田郡忠海町（現竹原市忠海中町）に青旗缶詰株式会社を設立。設立資本金4,800千円。
昭和24年6月	食品工業株式会社（現キューピー株式会社）より稲野工場の運営を受託し、伊丹工場としてキューピー印マヨネーズの製造を開始。
昭和32年10月	伊丹工場の運営受託を終了し、缶詰製造に専念することとなる。
昭和34年12月	広島県竹原市忠海町（現竹原市忠海中町）に第二工場（現ジャム工場）を新設。
昭和37年3月	キューピー印ミートソース等の調理食品缶詰の製造を開始。
昭和41年3月	広島県竹原市竹原町に株式会社竹原アヲハタ（後に株式会社広島アヲハタに商号変更）を設立。
昭和42年2月	ジャムの需要増大に対応するため本社工場（現ジャム工場）内にジャム専門工場（F2プラント）を新設。
昭和45年6月	甘さを控えた低糖度ジャムを開発。「アヲハタ55オレンジママレード」を発売。
昭和46年7月	株式会社アヲハタ興産（連結子会社）を設立。
昭和47年9月	芸南観光レンタル株式会社を設立。（平成13年7月 株式会社アヲハタ興産に吸収合併）
同 12月	広島県竹原市忠海町（現竹原市忠海中町）に本社事務所建設。本社移転。
昭和49年2月	本社工場内にジャム専門工場（F1プラント）を新設。
昭和50年2月	山形県北村山郡大石田町に株式会社東北アヲハタを設立。
同 3月	東京都渋谷区に東京事務所を設置。
昭和52年10月	広島県竹原市忠海町（現竹原市忠海中町）に技術センター（現R&Dセンター）を建設。
同 11月	株式会社アヲハタエフエムサプライ（連結子会社）を設立。
昭和57年2月	ジャムの多様化に対応するため本社工場内に小型容器ジャム専門工場（F3プラント）を新設。
昭和58年3月	株式会社広島アヲハタの事業を休止し、竹原工場を設置。
昭和59年9月	株式会社東北アヲハタの事業を休止し、山形工場を設置。
昭和60年10月	大石田食品株式会社（連結子会社）を設立。
昭和62年1月	レインボー食品株式会社（連結子会社）事業開始。
同 12月	株式会社エイエフシイ（連結子会社）事業開始。
昭和63年12月	忠海食品株式会社を設立。（平成14年10月 当社に吸収合併）
平成元年2月	アヲハタ株式会社に商号変更。
平成2年6月	芸南食品株式会社（連結子会社）を設立。
平成4年7月	テクノエイド株式会社（連結子会社）を設立。
平成5年8月	広島県竹原市忠海町（現竹原市忠海中町）に新本社社屋を建設。
平成7年8月	忠海工場（現ジャム工場）内に低糖度ジャム専門工場（LSジャムプラント）を新設。
同 11月	竹原工場の事業を芸南食品株式会社に生産委託し、竹原工場を廃止する。
平成8年2月	株式会社ビーエフ情報サービス（連結子会社）（平成12年1月株式会社コンピュータセンターより商号変更）を設立。
平成10年7月	広島証券取引所に株式を上場。
平成11年12月	ジャム事業本部（現ジャム工場）にて「ISO14001」を認証取得。
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年10月	パスタソース事業本部および山形工場を大石田食品株式会社に統合し、同社社名を東北アヲハタ株式会社に変更。
同	本社および子会社の本社部門を含む「アヲハタグループ本社サイト」にて「ISO14001」を認証取得。
平成14年9月	東北アヲハタ株式会社および芸南食品株式会社にて、それぞれ「ISO14001」を認証取得。
同 11月	ジャム事業本部をジャム工場と改称。
平成16年11月	東北アヲハタ株式会社フルーツ・プレパレーションプラントにて「ISO9001」を認証取得。
平成17年12月	ジャム工場にて「ISO9001」を認証取得。
平成18年7月	ジャム工場内に多品種小ロット専用工場（新F2プラント）を新設。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社8社、その他の関係会社2社で構成され、食品の製造および販売を主な内容とし、その他に関連事業として原材料の購入販売およびその他のサービス業等の事業活動をおこなっております。

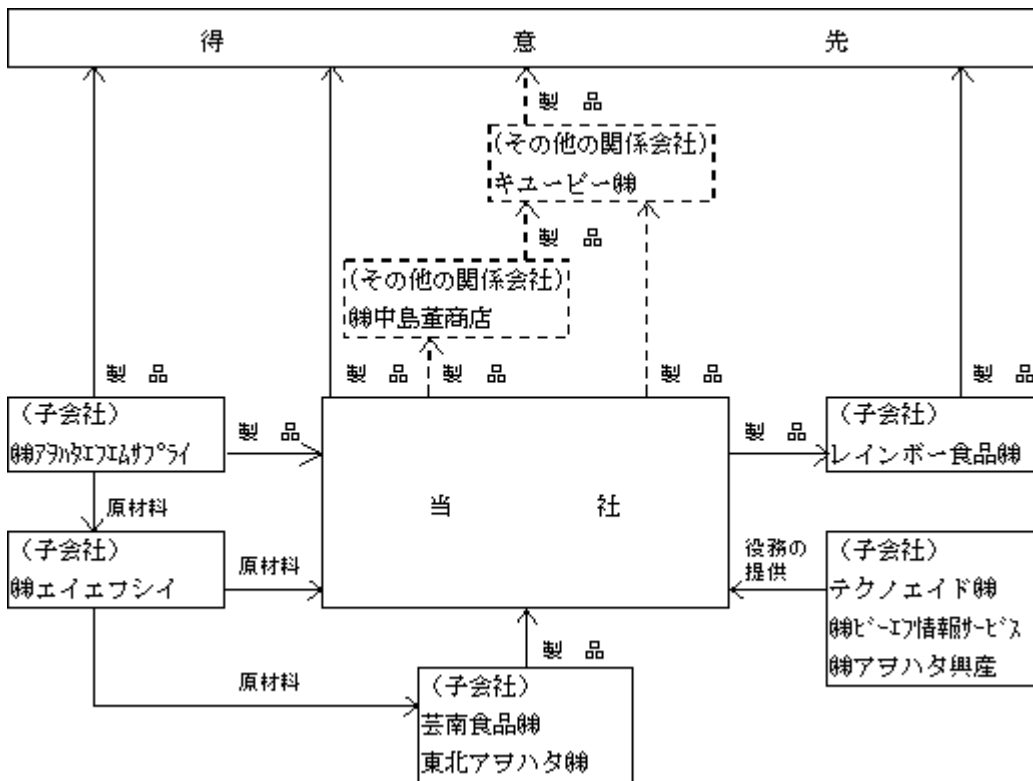
その他の関係会社である㈱中島董商店およびキューピー㈱は、当社の製品を販売しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは下記のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、次の4区分について製品等の区分により記載しております。

- ジャム類： 当社が製造販売するほか、子会社である芸南食品㈱に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。
- 調理食品類： 子会社である東北アヲハタ㈱および芸南食品㈱に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。
- 産業用加工品類： 子会社である東北アヲハタ㈱および芸南食品㈱に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。また、フルーツなどの素材原料の購入販売は、当社および子会社である㈱アヲハタエフエムサプライがおこなっております。
- その他： 有名菓子舗向け菓子缶・デザート類等につきましては、当社が子会社である芸南食品㈱に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。子会社であるレインボー食品㈱は牡蠣加工品などの製品の販売をおこなっております。子会社である㈱アヲハタ興産は、不動産賃貸業、自動車等のレンタル業および旅行業等をおこなっております。子会社であるテクノエイド㈱は、グループ内の食品製造設備の導入・設置、保守管理等をおこなっております。子会社である㈱エイエフシイは、原材料の購入とコンピュータによる一元管理をおこない、グループ内の食品製造会社に原材料の供給をおこなっております。子会社である㈱ピーエフ情報サービスは、グループ内のコンピュータシステムの構築、運用管理およびコンピュータによる情報の提供、経理および給与計算業務の受託等をおこなっております。

事業の系統図は下記のとおりであります。



(注) 子会社は、全て連結子会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有[ま たは被所 有]割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助等 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) ㈱エイエフシイ*1	広島県 竹原市	30,000	加工用原材料 の仕入および 販売	100	3	4	貸付金 1,452,662	原材料の仕入	当社へ倉庫を 賃貸しており ます。
㈱アヲハタ興産	広島県 竹原市	30,000	不動産賃貸 業、レンタル 業ならびに福 利厚生事業他	100	3	4	貸付金 21,562 保証債務 445 借入金 49,805	建物・施設等 の賃借ならび に保守管理の 委託	当社へ事務所 を賃貸しており ます。
㈱アヲハタ エフエムサプライ *2	広島県 竹原市	20,000	農畜水産加工 品の仕入およ び販売	100	3	4	貸付金 313,454	製品の販売	-
芸南食品㈱*1	広島県 竹原市	20,000	農畜水産加工 品の製造およ び販売	100	3	4	貸付金 40,889	製品の仕入	当社より工場 を賃借しており ます。
東北アヲハタ㈱*1	山形県 北村山郡 大石田町	20,000	農畜水産加工 品の製造およ び販売	60	2	4	貸付金 82,076	製品の仕入	当社より工場 を賃借しており ます。
レインボー食品㈱	広島県 竹原市	10,000	牡蠣加工食品 等の仕入およ び販売	100 (100)	3	2	貸付金 4,271	製品の販売	-
テクノエイド㈱	広島県 竹原市	10,000	食品製造設備 の保守管理なら びに附帯設備 の維持管理他	100	3	4	借入金 127,042	製造設備の保 守管理ならび に附帯設備の 維持管理の委 託	-
㈱ビーエフ情報サー ビス	広島県 竹原市	10,000	コンピュータ による情報提 供、計算の受 託ならびに保 守管理他	100	3	5	借入金 71,452	コンピュータ による情報提 供、計算の委 託ならびに保 守管理の委託	-
(その他の関係会社) ㈱中島葦商店	東京都 渋谷区	50,000	各種加工食品 の仕入および 販売	[20]	4	-	-	製品の販売	-
キューピー㈱*3	東京都 渋谷区	24,104,140	各種加工食品 の製造および 販売	[16]	3	-	-	製品の販売	-

(注) 1. 上記連結子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数をあらわしております。

3. \*1: 特定子会社に該当しております。

4. \*2: ㈱アヲハタエフエムサプライについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,146,520千円
	(2) 経常利益	50,717千円
	(3) 当期純利益	29,749千円
	(4) 純資産額	263,245千円
	(5) 総資産額	1,529,673千円

5. \*3: その他の関係会社であるキューピー㈱は、有価証券報告書を提出しております。

6. 連結子会社に対する貸付金および借入金は、キャッシュ・マネジメント・システムの資金運用等にとまなうものであります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年10月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
販売部門	28	(6)
生産部門	244	(438)
管理部門	94	(-)
その他部門	13	(49)
合計	379	(493)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年10月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
173 (147)	37.3	14.8	5,519,456

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における当社グループは、「マーケティング力の強化」「魅力ある新製品開発の実行」「経営資源の効率的な配分」「魅力ある企業づくり」を経営方針に掲げ、業績ならびに企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当期の当社グループを取り巻く経営環境は、原油価格などの影響により多くの原材料費が上昇し、収益が圧迫される厳しい状況にありました。ジャムの主要原料であるブルーベリーにおきましては、その機能性が注目され世界的に需要が拡大するなかで2年連続の不作となり、需給状況が逼迫し、価格が大幅に上昇しております。また、砂糖価格においても日経相場が昨年来10%以上の上昇となるなど、主要な原材料の値上がりが続いております。

このような状況にあって当社グループは、当期の経営方針の具現化に取り組み、業績向上に努力いたしました。あわせて、合理化努力を超えたコスト上昇分については製品価格に反映いただくべくお得意先へ要請をおこないました。

以上の結果、売上高は産業用の売上の伸長が寄与し、201億49百万円と前期比2億43百万円(1.2%)の増加となりました。しかしながら、原材料の価格高騰の影響などから、経常利益は8億68百万円と前期比28百万円(3.2%)の減少、当期純利益は4億62百万円と前期比76百万円(14.2%)の減少となりました。

なお、当期の経営方針に掲げた項目ごとの取り組みの状況は、以下のとおりです。

#### 1.「マーケティング力の強化」

ジャム工場敷地内に多品種小ロット専用工場を建設(平成18年7月稼働)し、季節・産地・品種などこだわりや差別化により商品企画と販売チャネルの幅を拡げ、ジャムのマーケティング力の強化を推進いたしました。

#### 2.「魅力ある新製品開発の実行」

平成17年10月に開発部門を統合し、より効率的な開発体制へ再編をおこない、フルーツのもつ魅力を活かし、消費者のニーズにマッチする商品の開発を積極的に展開いたしました。

#### 3.「経営資源の効率的な配分」

平成17年10月にグループ経営推進部を新設し、経営理念に根ざし時代の要請に応え得るグループ経営システムの構築に着手いたしました。平成18年5月の取締役会において会社法の定める「内部統制システムに関する決議」をおこない、会議体を中心としたガバナンスおよび内部統制の充実に努めました。また、新たな中期経営計画の推進のため、効率的な事業および業務分担を目指し、機能的な組織体制の整備をおこないました。

#### 4.「魅力ある企業づくり」

環境保全活動と地域貢献活動などを通じた取り組みをより一層進めるため、社会・環境活動推進室を設置し、活動を開始いたしました。また、平成18年10月に名称をCSR推進室と改め、環境保全、地域貢献を含めたCSR活動を推進いたします。

製品等の区分別の営業概況は次のとおりであります。

#### (ジャム類)

ジャム類につきましては、主力の「アラハタ・55ジャム」シリーズに、容器メーカーと共同で開発したユニバーサルデザインキャップを導入いたしました。このユニバーサルデザインキャップは、環境に配慮したコンパウンド(脱塩ビ素材)を使い、より開けやすさを追求し、容器臭の低減もおこないました。また、フルーツの華やかな色彩や新鮮さを感じていただけるよう、170gびんの主力3品のキャップに果実のデザインを施しました。

また、シリーズのバラエティの豊かさを一層充実させ、季節感や選ぶ楽しさを提供するため積極的に提案型の開発をおこない、「アラハタ・55ジャム」シリーズとして、春限定の「ピーチ・メルバジャム(白桃・ラズベリー)」「(平成18年2月発売)、夏限定の「パッションフルーツ&アンズジャム」(平成18年5月発売)、秋限定の「アップル&シナモンジャム(レーズン入り)」「(平成18年8月発売)、秋冬限定の「3つのベリージャム(ラズベリー・ブルーベリー・ブラックベリー)」「冬のママレード(冬だいたい・レモン)」「(いずれも平成18年9月発売)を提供いたしました。また、「アラハタ・スーパーフルーティ35」シリーズに近年人気のフルーツである「マンゴー」(平成18年2月発売)を追加いたしました。

このように季節感などを重点的に訴求する商品提案をおこないましたが、ジャム類の売上高は、89億42百万円と前期比4.2%の減少となりました。



(調理食品類)

調理食品類につきましては、素材のおいしさを生かし、コクと深みのある本格的なイタリアンの味を楽しめるパスタソースの新シリーズ「キユーピー-Italiante(イタリアンテ)」(7品:平成18年2月、1品:同年8月 新発売)の製造を開始いたしました。家庭でオリジナルメニューが簡単に手作りできる「キユーピー3分クッキングパスタのためのオイルソース」に「ねぎ塩和風だし」、「イタリアンテイスト」(いずれも平成18年2月 新発売)を追加いたしました。介護食の「キユーピーやさしい献立」シリーズは、ニーズに合わせて4品新発売、3品リニューアル(平成18年8月)などをおこない、着実に伸長いたしました。

また、積極的な工場見学により、当社の味づくり、安全・安心への取り組みをPRし、受注拡大をはかりました。

この結果、調理食品類の売上高は、50億79百万円と前期比3.5%の増加となりました。

(産業用加工品類)

産業用加工品類につきましては、ユーザーに密着した商品開発を積極的に展開いたしました。当社グループの「安全・安心」に対する過去からの取り組みが評価され、乳業向けフルーツ・ブレパレーションおよびフルーツ原料の売上は順調に推移いたしました。

この結果、産業用加工品類の売上高は、46億15百万円と前期比12.2%の増加となりました。

(その他)

その他につきましては、有名菓子舗向けデザート類や地域特産品の「牡蠣カレー」、その他フルーツ加工品が主要なものであります。当期は、生のフルーツの食感や風味を味わえ、携帯性を備えたフルーツ加工品として「アヲハタ・フルーツショット グレープフルーツ」(平成18年3月 首都圏限定発売)を商品化いたしました。

その他の売上高は、15億11百万円と前期比2.4%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、当連結会計年度末は1億85百万円となりました。

この資金の増加は、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8億21百万円に加え、たな卸資産および売上債権の増加等により2億60百万円の増加(前連結会計年度は16億74百万円の増加)となりました。前連結会計年度に比べ当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは大きく減少しましたが、その主な要因は新製品に係る原材料の増加、ブルーベリー原料の価格上昇などにより、たな卸資産が2億76百万円増加(前連結会計年度は2億69百万円の減少)したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により8億38百万円の減少(前連結会計年度は3億5百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加により5億91百万円の増加(前連結会計年度は13億41百万円の減少)となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	前年同期比(%)
ジャム類(千円)	8,898,035	97.5
調理食品類(千円)	4,975,203	100.9
産業用加工品類(千円)	1,830,195	114.9
その他(千円)	1,043,638	102.9
合計(千円)	16,747,072	100.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	前年同期比(%)
産業用加工品類(千円)	2,515,206	112.4
合計(千円)	2,515,206	112.4

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは受注生産をおこなっておりませんので、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	前年同期比(%)
ジャム類(千円)	8,942,661	95.8
調理食品類(千円)	5,079,265	103.5
産業用加工品類(千円)	4,615,471	112.2
その他(千円)	1,511,978	97.6
合計(千円)	20,149,376	101.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社中島董商店	8,379,692	42.1	8,156,565	40.5
キュービー株式会社	6,570,023	33.0	6,675,346	33.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

次期の当社グループを取り巻く経営環境は、原油価格上昇にともなう資材全般の値上がりに加え、世界的な規模で農作物全般の価格が上昇するなど、引き続きコスト上昇が経営を圧迫する厳しい状況にあります。なかでもブルーベリーについては、世界的な健康志向の高まりによる需要の拡大が、加工用をはじめとした供給を大きく上回る状況は変わらず、今後も長期的に価格高騰が続くものと思われま

す。経営努力を上回る部分について可能な限り価格への転嫁を検討、実施してまいります。成熟化し、競争激化した食品市場にあっては、その全てを価格転嫁するのは困難な状況であり、減益を予想せざるを得ない状況です。

このような状況にあって当社グループは、農薬のポジティブリスト制の実施など、食の安全・安心に対する要求の高まりをチャンスと捉え、安定的で安全性の高い原料調達の強みを活かし、ジャム市場の活性化、フルーツ加工市場への事業展開を強化してまいります。個別の原価管理を徹底することによって生産コスト、調達コスト、間接コストなどグループ全体の経営コストの低減をはかり、収益力を強化します。

具体的には、以下の項目を次期の経営方針に掲げ、業績向上に努めてまいります。

#### 1．開発力と営業力を強化し、連結売上目標を達成します。

当社グループの強みを活かした「提案型」の商品開発を徹底し、グループ全体で多様なチャンネルに効率的に対応することで、連結売上目標を達成します。

#### 2．業務プロセスを見直し、競争優位性を高め、グループの経営コストを低減します。

##### ・戦略的で競争優位に立てる原料調達

調達トータルコストの低減、原料企画開発の推進とともに、優位性を活かした原料調達戦略を実行します。

##### ・生産革新で利益の創出

商品特性に応じた生産システムの構築とともに、生産現場での自発的な改善活動を推進します。

##### ・グループ経営品質の向上

内部統制の構築、監査部門の強化をはかるとともに、業務の見直しによるコスト低減を進めます。

#### 3．CSR経営を推進します。

CSRの考え方をグループ全体に浸透させ、CSR委員会を中心に推進課題を実行します。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年10月31日）現在において当社グループが判断したものです。

##### 経済状況・消費動向および市場競争力

当社グループでは、新製品開発力の強化をはかり、付加価値の高い魅力ある新製品の開発をスピーディにおこなうとともに、製品のコストダウンを強力に進めるため、受注、生産計画、製造、製品および原料の在庫管理、設備投資など生産に関する一連のプロセスを見直し最適化することにより、競争力の強化に努めております。

しかし、当社グループが製品を販売している市場は、日本国内であり、国内における景気後退や、それに伴う需要の減少、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生、または消費者の嗜好の変化・多様化などにより、売上げの低迷と収益性の低下をまねき、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 食の安全性

お客様に安全・安心をお届けすべく、当社グループは食品衛生法などの関連法規の遵守はもとより、購入先との密接な連携による原料・資材の履歴管理、残留農薬の調査分析、食品添加物・アレルギー物質・カビ毒等のチェックを行い安全・安心の向上に努めております。また、製品につきましては、HACCP方式の品質管理体制を全社・全商品に導入し、万全の態勢で臨んでおります。

しかし、異物混入、表示不良品の流通、あるいは、社会全般にわたる一般的な品質問題など、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替変動の影響

当社グループは加工原料および商品（素材原料）の大部分を輸入品に依存しております。仕入価格は為替変動の影響を受け、その状況によっては当社グループの利益を圧迫する可能性があります。

為替リスクにつきましては、為替予約の実施等によりヘッジをおこなっておりますが、すべてのリスクを回避するものではなく、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 原材料の確保

安全で良質な原料を確保するために、当社グループにおきましては主原料の調達にあたり、当社グループの担当者が畑の管理から加工にいたるまで、現地指導をおこない履歴管理を実施しております。また、数量の確保につきましても、産地の分散等により、対策を講じております。

しかし、フルーツおよび農産加工品を原材料に使用した製品が多いため、天候および作柄に大きく影響を受け、不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足をまねくりスクをはらんでおり、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 特定顧客への依存

当社の主要販売先は、株式会社中島董商店およびキューピー株式会社の2社であります。当社は、「5 経営上の重要な契約等」に記載しておりますとおり、「キューピー株式会社所有の商標を付した製品および同社から委託を受けた製品は同社へ直接売り渡し、それ以外の製品については株式会社中島董商店を経てキューピー株式会社が販売する。ただし、株式会社中島董商店およびキューピー株式会社以外の他社から委託を受けた製品は当該他社へ直接売り渡す。」旨の契約を三者間で締結しており、両社への販売が全体の82.0%（単体ベース）を占めております。

従って、当社グループと株式会社中島董商店およびキューピー株式会社は営業取引上重要な関係を有していることから、両社と当社グループの関係の変化によって、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。ただし、目下のところ、両社と当社グループとの間で特に懸念される問題はなく、今後も安定的な営業取引を含めて良好な関係が維持されるものと考えております。

##### 生産工場の集中

当社グループが生産するジャム類の大半は、広島県内で製造しており、当地において大規模な地震を含む天災やその他操業を停止せざるを得ない事象が発生した場合、当該製品の生産能力が低下し、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社の前身は昭和7年12月、株式会社中島董商店の全額出資により、株式会社旗道園として創立しておりますが、その製品はすべて株式会社中島董商店に販売しておりました。

昭和23年12月、青旗缶詰株式会社として設立、再発足した後も、その製品については大部分を株式会社中島董商店に売り渡し、同社が販売することとしておりましたが、昭和47年12月には、株式会社中島董商店の営業用財産をキューピー株式会社に譲渡したため、当社製品についても株式会社中島董商店を経由してキューピー株式会社が販売することとなりました。（契約は株式会社中島董商店、キューピー株式会社および当社の三者間で昭和48年12月1日付締結）

その後、平成8年11月に販売経路を一部変更し、現在の契約内容は下記のとおりとなっております。

相手先	契約年月日	内容
株式会社中島董商店 キューピー株式会社	平成8年11月1日	キューピー株式会社所有の商標を付した製品および同社から委託を受けた製品は同社へ直接売り渡し、それ以外の製品については株式会社中島董商店を経てキューピー株式会社が販売する。ただし、株式会社中島董商店およびキューピー株式会社以外の他社から委託を受けた製品は当該他社へ直接売り渡す。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、創業以来「缶詰技術を応用し素材の新鮮さ、風味を生かした安全、安心な食品づくり」を使命とし、「最高の品質（美味しさ、健康）、お買い求めやすい価格」の実現を目指し、研究開発活動をおこなっております。中期経営計画に基づき、より効率的な開発体制の再編をおこない、当連結会計年度より下記の体制で研究開発活動をおこなっております。

中長期的な研究・開発は主として「R & Dセンター」が受け持ち、当センター内の「フルーツ加工研究センター」が微生物制御技術や食品の安全性、機能性、栄養に関する研究をおこない、「フルーツ加工開発センター」がお客様のニーズに迅速に対応する商品開発とともに、素材の新鮮さ、特性を生かした商品開発をおこないます。「生産技術部」は、フルーツ加工技術の開発をはじめとした新技術の開発・導入や包材開発、新製品の工場への技術移転を担当して、新製品の導入を支援しております。

当連結会計年度におきましては、季節感や産地・品種のこだわりなどフルーツの持つ魅力を生かし、消費者のニーズにマッチする商品の開発を積極的に展開いたしました。また、環境に配慮したコンパウンド（脱塩ビ素材）を使い、より開け易さを目指したユニバーサルデザインキャップを容器メーカーと共同で開発いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における研究開発費は3億20百万円（売上高比1.6%）となりました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は69億44百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億5百万円増加いたしました。増加の主な要因は、たな卸資産の増加（2億76百万円）、受取手形及び売掛金の増加（1億9百万円）などによるものです。たな卸資産の増加につきましては、新製品に係る原材料の増加、ブルーベリー原料の価格上昇などによるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は48億38百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億76百万円増加しました。増加の主な要因は、建物及び構築物の増加（3億73百万円）によるものであり、ジャム工場に多品種小ロット専用工場を建設したことによるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は42億99百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億86百万円増加しました。増加の主な要因は、短期借入金の増加（6億98百万円）などによるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は6億24百万円となり、前連結会計年度末と比べ69百万円減少しました。退職給付引当金の減少（61百万円）が主な要因であります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は68億58百万円となりました。利益剰余金が前連結会計年度末と比べ3億50百万円増加しました。

### (2)経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は201億49百万円（前年同期比1.2%増）となり、前連結会計年度と比べ2億43百万円の増収となりました。ジャム類は減少しましたが、乳業向けフルーツプレパレーションおよびフルーツ原料の販売を主とした産業用加工品類および調理食品類が順調に推移したことにより増収となりました。

#### 売上総利益

売上原価につきましては、グループ全体の経営コストの低減に努めてまいりましたが、ジャムの主要原料であるブルーベリーおよび砂糖価格の上昇、ならびに原油価格の高騰による関連資材価格上昇などのコストアップ要因により、当連結会計年度は167億45百万円となりました。

売上総利益は34億3百万円となり、前連結会計年度と比べ78百万円の減益、売上総利益率では16.9%となり、前年同期を0.6ポイント下回りました。

#### 営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、25億40百万円（前年同期比1.9%減）となり、前連結会計年度と比べ48百万円の減少となりました。

この結果、営業利益は8億63百万円（前年同期比3.4%減）となり、前連結会計年度と比べ30百万円の減益となりました。

#### 経常利益

金融収支は、金利の上昇などにより支払利息が前連結会計年度に比べ1百万円増加しました。

以上の結果、経常利益は8億68百万円（前年同期比3.2%減）となり、前連結会計年度と比べ28百万円の減益となりました。

#### 当期純利益

特別損失は、固定資産除却損など前連結会計年度より大きく増加したこともあり、当期純利益につきましては、4億62百万円（前年同期比14.2%減）となり、前連結会計年度と比べ76百万円の減少となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製造設備の増強、更新および合理化を中心に継続的に設備投資を実施した結果、当連結会計年度の設備投資額は、837百万円（支払ベース）となりました。

なお、生産能力に重要な影響をおよぼすような固定資産の売却、撤去などはありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

なお、当社グループは、同一敷地内に同一区分の製品等を製造する事業所が複数あるため、事業部門等別（地区別）に記載しております。

平成18年10月31日現在

事業部門等の名称 （所在地）	主な事業所名	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
			建物及び構築物 （千円）	機械装置及び運搬具 （千円）	土地 （面積㎡） （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）	
ジャム工場 （広島県竹原市）	アラハタ(株)ジャム工場	ジャム類の製造設備	1,039,855	404,083	735,861 (18,079)	20,442	2,200,242	98 [225]
東北アラハタ(株) （山形県北村山郡大石田町）	東北アラハタ(株)	調理食品類および産業用加工品類の製造設備	517,712	74,384	43,244 (8,448) [21,444]	7,264	642,605	94 [100]
芸南食品(株) （広島県竹原市）	芸南食品(株)	調理食品類および産業用加工品類の製造設備	266,366	108,501	229,861 (15,384)	5,995	610,724	58 [148]
営業本部 （東京都渋谷区）	アラハタ(株)営業本部	その他設備	23,786	2,257	- [593]	4,447	30,491	26 [-]
本社ビル （広島県竹原市）	アラハタ(株)本社	その他設備	131,389	15,786	229,411 (2,439)	33,423	410,011	103 [13]

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2．賃借している土地および建物の面積（㎡）については、[ ]で外書きしております。
- 3．従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。
- 4．上記の他、リース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

事業部門等の名称 （所在地）	設備の内容	数量	年間リース料 （千円）
ジャム工場 （広島県竹原市）	ジャム類の製造設備 （所有権移転外ファイナンス・リース）	一式	195,881
東北アラハタ(株) （山形県北村山郡大石田町）	調理食品類および産業用加工品類の製造設備 （所有権移転外ファイナンス・リース）	一式	88,838
芸南食品(株) （広島県竹原市）	調理食品類および産業用加工品類の製造設備 （所有権移転外ファイナンス・リース）	一式	56,172
本社ビル （広島県竹原市）	その他設備 （所有権移転外ファイナンス・リース）	一式	18,254

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中長期の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

設備計画は、原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整をおこなっております。

当連結会計年度末における重要な設備の更新、改修等にかかる投資予定金額は、約720百万円でありますが、その所要資金につきましては、自己資金で充当する予定であります。

重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1)重要な設備の新設、改修等

事業部門等の名称	主な事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ジャム工場	アラハタ(株)ジャム工場	広島県竹原市	ジャム類製造設備の更新	360,000	-	自己資金	平成18年11月	平成19年8月	能力の増加はありません。
ジャム工場	アラハタ(株)ジャム工場	広島県竹原市	土地の取得	50,000	-	自己資金	平成18年12月	平成18年12月	能力の増加はありません。
芸南食品(株)	芸南食品(株)	広島県竹原市	調理食品類および産業用加工品類の製造設備の更新	160,000	-	自己資金	平成18年10月	平成19年8月	能力の増加はありません。
東北アラハタ(株)	東北アラハタ(株)	山形県北村山郡大石田町	調理食品類および産業用加工品類の製造設備の更新	120,000	-	自己資金	平成18年10月	平成19年8月	能力の増加はありません。

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年1月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,900,000	6,900,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	6,900,000	6,900,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年10月1日 (注)	-	6,900	-	644,400	45,163	714,563

(注) 同日付で、子会社忠海食品株式会社を吸収合併いたしました。

なお、当社は合併に当たり、保有する同社(100%子会社)の全株式を無償消却しましたので、新株式の発行および資本金の増加はありません。

また、合併により生じた合併差益は全額資本準備金に組み入れております。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年10月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	11	6	41	3	1	5,388	5,450	-
所有株式数（単元）	-	2,148	52	34,659	85	1	31,897	68,842	15,800
所有株式数の割合（％）	-	3.12	0.08	50.35	0.12	0.00	46.33	100	-

（注）自己株式9,800株は、「個人その他」の欄に98単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷 1 - 4 - 13	1,354	19.63
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷 1 - 4 - 13	1,088	15.77
株式会社ユー商会	東京都渋谷区渋谷 1 - 4 - 13	800	11.59
アヲハタ持株会	広島県竹原市忠海中町 1 - 1 - 25	493	7.14
廿日出 多真夫	広島県竹原市忠海床浦 1 - 1 - 23	151	2.20
中島 雄一	東京都世田谷区	88	1.29
廿日出 郁夫	広島県竹原市	83	1.21
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町 1 - 3 - 1	70	1.01
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町 1 - 3 - 8	44	0.64
山元 繁幸	広島県竹原市	40	0.59
計		4,214	61.08

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,874,400	68,744	同上
単元未満株式	普通株式 15,800	-	同上
発行済株式総数	6,900,000	-	-
総株主の議決権	-	68,744	-

【自己株式等】

平成18年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アヲハタ株式会社	広島県竹原市忠海中町1-1-25	9,800	-	9,800	0.14
計	-	9,800	-	9,800	0.14

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	263	476,073
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	9,800	-	9,800	-

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、連結業績および連結ベースの配当性向を勘案したうえで実施していく方針であります。また、内部留保につきましては、今後の経営環境ならびに長期事業展開に対応し、企業体質強化のために活用していきたいと考えております。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり13円（うち中間配当6円）といたしました。

この結果、当期の配当性向は31.57%となります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成18年6月14日

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
最高（円）	860	1,310	1,450	2,060	1,975
最低（円）	715	741	980	1,180	1,650

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高（円）	1,795	1,805	1,831	1,940	1,975	1,950
最低（円）	1,750	1,732	1,720	1,800	1,812	1,790

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		多智花 宏治	昭和18年7月2日生	昭和41年3月 当社入社 昭和58年3月 当社竹原工場長 昭和63年9月 当社忠海工場長兼竹原工場長 平成2年1月 当社取締役広島事業部長 平成4年3月 当社取締役総務部長 平成9年1月 当社常務取締役管理本部長 平成11年11月 株式会社ビーエフ情報サービス(平成12年1月株式会社コンピュータセンターより商号変更)代表取締役社長 平成12年11月 当社常務取締役ジャム事業本部長 平成14年1月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年2月 株式会社中島童商店取締役(現任)	21
専務取締役		福山 二郎	昭和21年5月18日生	昭和44年3月 キューピー株式会社入社 平成6年11月 同社中河原工場工場次長 平成7年12月 同社中河原工場工場長 平成10年9月 当社へ出向 当社パスタソース事業本部長 平成11年1月 キューピー株式会社退社 当社取締役パスタソース事業本部長 平成13年10月 当社取締役 東北アヲハタ株式会社代表取締役社長 平成14年1月 当社常務取締役 平成15年11月 当社常務取締役生産担当 同 年12月 芸南食品株式会社代表取締役 平成16年1月 当社専務取締役生産担当 平成17年10月 当社専務取締役(現任)	5
常務取締役	品質保証・R & D担当	廿日出 郁夫	昭和20年2月7日生	昭和42年4月 当社入社 昭和60年4月 当社技術センター所長 同 年11月 当社生産本部技術部長 平成2年1月 当社取締役研究・開発センター所長 平成5年11月 当社取締役技術部長 平成7年10月 当社取締役品質管理部長兼技術センター所長 平成8年10月 当社取締役品質管理部長兼R & Dセンター所長 平成12年11月 当社取締役品質管理・研究担当 平成13年1月 当社常務取締役品質管理・研究担当 平成16年10月 当社常務取締役品質管理・R & D担当 平成18年10月 当社常務取締役品質保証・R & D担当(現任)	83

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	下広 陽一郎	昭和27年11月27日生	昭和50年3月 当社入社 昭和54年1月 キューピー株式会社入社 平成8年10月 当社へ出向 当社営業部長 平成10年1月 キューピー株式会社退社 当社取締役営業部長 平成11年11月 当社取締役東京本部長兼営業部長 平成14年1月 当社常務取締役東京本部長兼営業部長 同年11月 当社常務取締役営業本部長 平成15年11月 当社常務取締役営業本部長兼営業部長 平成16年10月 株式会社アヲハタエフエムサ プライ代表取締役社長(現任) 平成18年10月 当社常務取締役営業本部長 (現任)	4
取締役	生産技術部長	中野 敬二	昭和28年10月29日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年12月 当社R & Dセンター生産技術部長 平成12年11月 当社技術開発部長 平成13年1月 当社取締役技術開発部長 同年11月 当社取締役生産技術部長(現任)	5
取締役	総務部長	豊政 茂	昭和27年6月23日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年12月 当社人事部長 平成12年11月 当社人事センター所長 平成15年11月 当社経営企画室長 平成17年10月 当社総務部長 平成18年1月 当社取締役総務部長(現任)	6
取締役	グループ経営 推進部長	野澤 栄一	昭和29年9月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成6年11月 当社経営企画室長 平成12年11月 当社経営推進室長 平成15年12月 芸南食品株式会社専務取締役 平成17年10月 当社グループ経営推進部長 平成18年1月 当社取締役グループ経営推進部長(現任)	4
取締役		鈴木 豊	昭和24年12月6日生	昭和48年3月 キューピー株式会社入社 平成13年2月 同社取締役 同社大阪支店長 平成14年7月 同社経営企画室担当 平成15年2月 同社常務取締役 平成16年2月 同社代表取締役社長(現任) 平成17年1月 当社取締役(現任) 同年2月 株式会社中島董商店取締役 (現任)	1
取締役		星川 稔	昭和26年9月4日生	昭和49年3月 キューピー株式会社入社 平成12年7月 同社営業本部商品部調味料グループ部長 平成14年7月 同社管理本部総務部長 平成16年7月 同社広報室部長 同年12月 株式会社中島董商店入社 同社食品本部部長 平成17年1月 当社取締役(現任) 同年2月 株式会社中島董商店食品本部長 平成18年2月 同社取締役食品本部長(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		齊田 育秀	昭和23年12月28日生	昭和48年3月 キューピー株式会社入社 平成4年11月 株式会社中島董商店入社 平成7年10月 同社営業開発部部长 平成14年10月 同社食品本部商品開発部部长 平成16年1月 当社常勤監査役(現任)	1
監査役		中島 周	昭和34年9月26日生	昭和58年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成5年10月 株式会社中島董商店入社 同社経理部长 平成6年1月 当社監査役(現任) 平成7年2月 株式会社中島董商店取締役 平成9年2月 キューピー株式会社取締役 平成12年7月 同社取締役法務部长 平成15年2月 株式会社中島董商店取締役副 社長 平成17年2月 同社取締役(現任) キューピー株式会社常務取締 役環境対策室長 平成17年7月 同社常務取締役社会・環境推 進室長(現任)	35
監査役		畑中 凱夫	昭和19年4月13日生	昭和38年3月 株式会社中島董商店入社 昭和47年12月 キューピー株式会社入社 平成元年8月 同社関東支店長 平成6年9月 同社大阪支店長 平成7年2月 同社取締役 平成10年9月 同社取締役広域営業部长 平成11年2月 同社常務取締役広域営業部长 平成12年7月 同社常務取締役営業部长 平成13年7月 同社常務取締役営業本部长 同 年10月 東北アヲハタ株式会社取締役 平成14年7月 キューピー株式会社常務取締 役営業担当 平成16年1月 当社監査役(現任) 平成17年7月 キューピー株式会社常務取締 役グループ営業担当(現任)	1
計					170

(注) 1. 取締役 鈴木 豊、星川 稔は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 常勤監査役 齊田育秀、監査役 中島 周は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、社訓「正直 信用 和」を経営の根幹に置き、「缶詰は中身が見えないからこそ正直者がつくらなければならない」という信念のもと遵法経営に徹してまいりました。経営理念に根差した倫理観、価値観と遵法精神に基づく行動をさらに徹底し、継続的な教育を強化するため、その手段のシステム化と社内体制の整備をすすめてまいります。

### (2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

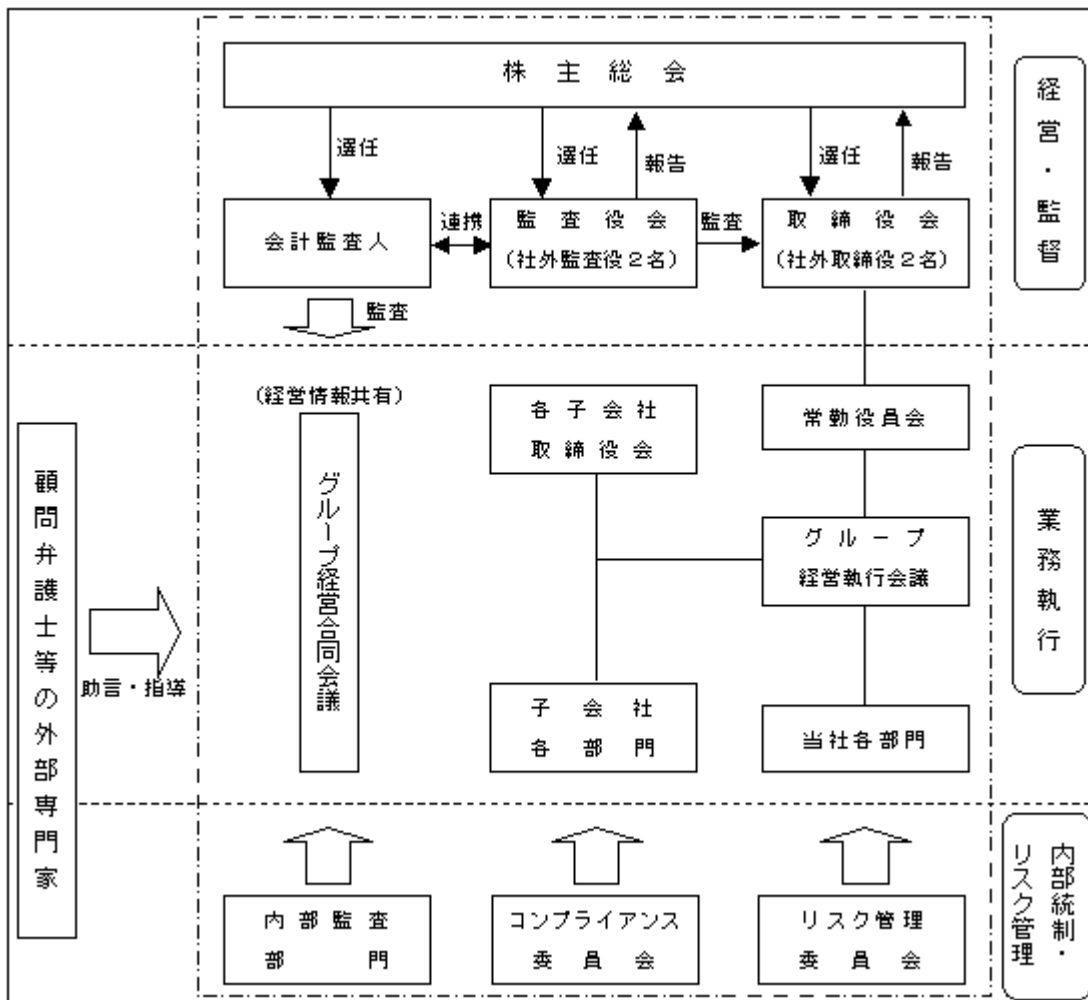
当社グループは、経営の意思決定のプロセスを明確にし経営の透明性を高めること、グループ経営の推進を目的に経営管理体制の整備に取り組んでおります。平成18年度にコーポレート・ガバナンス体制の充実に向けて組織・機関の見直しを行い、経営管理体制は以下ようになっております。

- 1)取締役会は、経営の基本方針と戦略の決定等業務執行に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督します。定時取締役会を毎月1回開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。
- 2)常勤役員会は、取締役会の付議事項の事前審議、当社グループの業務執行の決定および業務執行の統制・監督を行なう機関で、毎月3回開催しております。
- 3)グループ経営執行会議は、当社グループの経営執行上の重要な戦略、方針、課題等を審議する機関で、毎月1回以上開催しております。
- 4)グループ経営合同会議は、当社グループの経営執行上の重要な方針、戦略、課題等を共有するための情報伝達を目的として、3ヵ月に1回開催しております。

なお、当社は監査役制度を採用しております。

#### 会社の機関・内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、当社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備について、次のとおり決議しております。

1) 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、社訓「正直 信用 和」を経営の根幹に置き、「缶詰は中身が見えないからこそ正直者がつくらなければならない」という信念のもと遵法経営に徹しており、この経営理念に根差した倫理観、価値観と遵法精神に基づく企業風土を醸成している。取締役は経営判断においてもこの企業風土を尊重しなければならない。

当社は、機会あるごとに法令遵守や公正な会社運営の徹底をはかっているが、役職員一人ひとりがより確実に実行できるようにするため「アヲハタ行動規範」を制定し、取締役はこれを遵守する。

取締役会については取締役会規則により、毎月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間の意思疎通をはかるとともに相互に業務執行を監督し、また、必要に応じて外部の専門家を起用し、法令・定款違反行為を未然に防止する。

2) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る次の文書（電磁的記録を含む）およびその関連資料等について、それぞれの担当職務に従い、文書取扱規程等の社内規定に基づいて適切に保管・管理する。

- ・株主総会議事録
- ・取締役会議事録
- ・常勤役員会、グループ経営執行会議、その他の重要会議議事録
- ・計算書類
- ・取締役を決議者とする稟議書
- ・その他、取締役の職務の執行に関する重要な文書

取締役および監査役は、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する体制を整備するため、リスク管理規程を制定し、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会においてグループ全体のリスクを網羅的・総合的に管理するとともに、危機管理マニュアルを作成し、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の効率性を確保するため、組織規程および業務分掌規程を制定するとともに、決裁基準表を定め、それぞれの責任範囲と決裁手続きを明確にすることにより、適正かつ効率的に職務が行われる体制を整備する。

各部門間の有効な連携を確保するため、全社的な重要事項について審議・検討するグループ経営執行会議を有効活用し、迅速な意思決定と機動的な業務執行をはかる。

5) 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役職員が法令・定款および社訓・社是を遵守した行動をとるための「アヲハタ行動規範」を制定し、周知徹底をはかる。また、法令・定款等に適合した企業行動・組織運営を行うための体制を整備するため、コンプライアンス規程を制定し、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会においてグループ全体のコンプライアンスへの取り組みを推進し、役職員に対するコンプライアンス教育を行う。

コンプライアンス上の問題の未然防止および早期発見と適正な処置を行うため、内部通報制度「アヲハタグループ コンプライアンス110番」を設け、通報・相談窓口を社内と社外に複数設置することにより、情報の確保と適切かつ迅速な対応に努める。

6) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ経営執行会議は、アヲハタグループの経営執行上の重要な戦略、方針、課題を審議し、全体最適化の視点から方向付けを行う。また、グループ経営合同会議は、アヲハタグループの経営執行上の重要な経営方針、戦略、課題を共有するための情報伝達を行う。

アヲハタグループにおける業務の適正を確保するため、経営理念や行動規範をグループ共通のものとするとともに、コンプライアンス、リスク管理に関する社内体制および規程等については、アヲハタグループ全社を対象として組織横断的に運用・管理を行う。

全ての子会社に対して、各社ごとに当社の取締役から責任担当を定め、業務執行の総括的な管理および監督を行う。

7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

監査役の職務を補助する専任の担当部署または担当者は設置しない。ただし、監査役は、職務の執行に必要な場合は、適宜、使用人に監査役の職務の遂行の補助を委嘱することとする。

8) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より、監査業務の補助に関する委嘱を受けた使用人は、その委嘱事項に関して、取締役および上司等の指揮命令その他の制約を受けない。

9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会およびその他の重要な会議体に出席する権限を有し、取締役および使用人は、当該会議においてその担当する業務の執行状況等に関する報告を行う。

取締役および使用人は、次に定める事項を監査役に対し随時報告する。また、監査役から当社または子会社の業務および財産の状況に関する報告を求められた場合は、要請に応じて速やかに報告を行う。

- ・株主総会に付議される決議議案の内容
- ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ・重大な法令・定款違反
- ・経営状況に関する重要な事項
- ・内部通報制度の運用状況および通報内容
- ・その他、コンプライアンスおよびリスク管理上重要な事項

10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は監査役会に対して、業務執行取締役および重要な使用人からヒヤリングを実施する機会を提供する。

監査役は、代表取締役と定期的に意見交換会を開催するとともに、監査法人からは監査計画および監査結果について報告および説明を受け、情報交換を行うなど連携をはかる。また、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会などの内部統制に関与する社内組織および内部監査部門は、監査役監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重しなければならない。

内部監査および監査役監査の状況

イ 内部監査につきましては、当社グループ全体を対象として、監査役と内部監査室（1名）が協力して監査を担当しております。

ロ 監査役監査につきましては、監査方針および監査計画等に従い、取締役会等の重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務および財産の状況の調査などを実施して、取締役の職務につき厳正な監査をおこなっております。また、常勤監査役（1名）は、子会社監査役を兼任し、当社グループ各社の監査をおこなっております。監査役は、会計監査人による監査に立ち会う他、会計監査人から監査計画および監査結果について報告および説明を受け、情報交換をおこなうなど、連携をはかっております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結し、定期的な会計監査を受けるとともに、通常の会計監査の一環として経営および組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員・業務執行社員 高橋秀法	新日本監査法人
指定社員・業務執行社員 阿部純也	新日本監査法人

（注） 継続監査年数については、全員7年以下であるため、記載を省略しております。

上記の2名の公認会計士に加え、その補助者として3名の公認会計士と2名の会計士補があり、合計7名が会計監査業務に携わっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の常勤の社外監査役（斉田育秀）は、関係会社である株式会社中島董商店の出身であり、非常勤の社外取締役（鈴木 豊、星川 稔）および非常勤の社外監査役（中島 周）は、関係会社である株式会社中島董商店およびキューピー株式会社の役員であります。株式会社中島董商店は、当社議決権の19.7%を、キューピー株式会社は当社議決権の16.2%（間接所有分0.4%を含む）を保有しており、当社と両社との間には製品の継続的売買取引などがあります。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、リスク管理に関する体制を整備するため、リスク管理規程を制定し、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会においてグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理するとともに、危機管理マニュアルを作成し、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備しております。

なお、当社グループのリスク管理に関する基本方針は、以下のとおりであります。

）会社は、事業を取り巻くさまざまなリスクを予見し、そのリスクがもたらす損失を予防するための対策や、万一損失が発生した場合の事故処理対策などを効果的・効率的に講じることによって、事業の継続・安定的な発展を確保していく。

）製品・サービスの品質と安全性の確保を最優先に、利害関係者（お客様、お取引先、株主・投資家、従業員、地域・社会、地球環境等）の利益阻害要因の除去・軽減に努める。

）お客様の生命と健康に重大な影響を与える可能性がある食品の製造を中心とした事業を担う者として、その社会的責任を自覚し、「アヲハタ行動規範」に基づき行動する。

### (4) 役員報酬の内容

・取締役の年間報酬総額	107百万円
（うち社外取締役	6百万円）
・監査役の年間報酬総額	26百万円

(注)取締役の年間報酬総額には、使用人兼務役員の使用人としての報酬が含まれておりません。

### (5) 監査報酬の内容

・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	10百万円
----------------------------	-------

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第57期事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第58期事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第57期事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)および第57期事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)および第58期事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		172,285		185,867		
2.受取手形及び売掛金	4	3,397,278		3,506,648		
3.たな卸資産		2,732,956		3,009,162		
4.繰延税金資産		199,175		176,628		
5.その他の流動資産		56,893		86,382		
6.貸倒引当金		18,943		19,945		
流動資産合計		6,539,644	59.4	6,944,744	58.9	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	1	4,415,712		4,933,465		
減価償却累計額		2,760,761	1,654,951	2,904,997	2,028,467	
2.機械装置及び運搬具		2,240,175		2,337,431		
減価償却累計額		1,720,841	519,334	1,718,260	619,171	
3.土地	1		1,293,831		1,274,662	
4.その他の有形固定資産		431,617		428,398		
減価償却累計額		343,014	88,602	356,718	71,680	
有形固定資産合計			3,556,719		3,993,981	33.9
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア			37,739		28,765	
2.その他の無形固定資産			17,695		17,608	
無形固定資産合計			55,435		46,374	0.4
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券			454,107		448,166	
2.繰延税金資産			262,770		221,817	
3.その他の投資その他の資産			160,076		133,946	
4.貸倒引当金			27,590		6,079	
投資その他の資産合計			849,363	7.7	797,850	6.8
固定資産合計			4,461,518	40.6	4,838,206	41.1
資産合計			11,001,163	100.0	11,782,950	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,303,340		2,330,420	
2. 短期借入金	1	527,520		1,225,720	
3. 未払法人税等		217,560		117,261	
4. 賞与引当金		276,614		249,122	
5. 役員賞与引当金		-		19,490	
6. その他の流動負債		488,010		357,758	
流動負債合計		3,813,045	34.7	4,299,772	36.5
固定負債					
1. 長期借入金	1	37,340		21,620	
2. 繰延税金負債		6,094		7,282	
3. 退職給付引当金		504,915		443,010	
4. 役員退任慰労引当金		144,967		151,687	
5. その他の固定負債		802		802	
固定負債合計		694,119	6.3	624,402	5.3
負債合計		4,507,164	41.0	4,924,175	41.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		76,890	0.7	-	-
(資本の部)					
資本金	2	644,400	5.9	-	-
資本剰余金		714,577	6.5	-	-
利益剰余金		4,964,151	45.1	-	-
その他有価証券評価差額 金		102,198	0.9	-	-
自己株式	3	8,218	0.1	-	-
資本合計		6,417,108	58.3	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		11,001,163	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		-	-	644,400	5.5
資本剰余金		-	-	714,577	6.1
利益剰余金		-	-	5,314,161	45.1
自己株式		-	-	8,694	0.1
株主資本合計		-	-	6,664,443	56.6
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		-	-	104,932	0.9
繰延ヘッジ損益		-	-	424	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	105,356	0.9
少数株主持分		-	-	88,974	0.7
純資産合計		-	-	6,858,775	58.2
負債純資産合計		-	-	11,782,950	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			19,906,165	100.0		20,149,376	100.0
売上原価			16,423,661	82.5		16,745,816	83.1
売上総利益			3,482,503	17.5		3,403,559	16.9
販売費及び一般管理費	1 2		2,589,084	13.0		2,540,179	12.6
営業利益			893,419	4.5		863,380	4.3
営業外収益							
1. 受取利息		2			17		
2. 受取配当金		3,723			3,815		
3. 賃貸料収入		26,442			26,442		
4. その他の営業外収益		8,264	38,431	0.2	9,383	39,658	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		7,611			8,853		
2. 賃貸物件諸費用		15,463			15,819		
3. たな卸資産処分損		4,511			-		
4. 固定資産除却損		5,021			6,173		
5. その他の営業外費用		1,867	34,475	0.2	3,687	34,534	0.2
経常利益			897,375	4.5		868,503	4.3
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-			2,202		
2. 固定資産売却益	3	-	-	-	2,539	4,742	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	-			29,282		
2. 減損損失	5	-			11,255		
3. 投資有価証券評価損		-			11,076		
4. 貸倒引当金繰入額		3,895	3,895	0.0	-	51,615	0.2
税金等調整前当期純利益			893,480	4.5		821,630	4.1
法人税、住民税及び事業税		332,633			282,771		
法人税等調整額		13,316	345,950	1.8	62,523	345,295	1.7
少数株主利益			8,001	0.0		13,650	0.1
当期純利益			539,528	2.7		462,684	2.3

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			714,575
資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		1	1
資本剰余金期末残高			714,577
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			4,527,374
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		539,528	539,528
利益剰余金減少高			
1. 配当金		82,691	
2. 役員賞与		20,060	102,751
(うち監査役賞与)		(2,300)	
利益剰余金期末残高			4,964,151

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高 （千円）	644,400	714,577	4,964,151	8,218	6,314,909
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	48,233	-	48,233
剰余金の配当（中間配当）	-	-	41,341	-	41,341
利益処分による役員賞与	-	-	23,100	-	23,100
当期純利益	-	-	462,684	-	462,684
自己株式の取得	-	-	-	476	476
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 （純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-	-	350,009	476	349,533
平成18年10月31日残高 （千円）	644,400	714,577	5,314,161	8,694	6,664,443

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成17年10月31日残高 （千円）	102,198	-	102,198	76,890	6,493,998
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	48,233
剰余金の配当（中間配当）	-	-	-	-	41,341
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	23,100
当期純利益	-	-	-	-	462,684
自己株式の取得	-	-	-	-	476
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 （純額）	2,733	424	3,158	12,084	15,242
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	2,733	424	3,158	12,084	364,776
平成18年10月31日残高 （千円）	104,932	424	105,356	88,974	6,858,775

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		893,480	821,630
減価償却費		319,600	344,317
減損損失		-	11,255
賞与引当金の増(減)額		7,021	27,492
役員賞与引当金の増(減)額		-	19,490
退職給付引当金の増(減)額		55,485	61,904
役員退任慰労引当金の増(減)額		22,882	22,945
貸倒引当金の増(減)額		5,075	20,509
受取利息及び受取配当金		3,725	3,832
支払利息		7,611	8,853
有形固定資産除却損		5,021	35,455
有形固定資産売却益		-	2,539
投資有価証券評価損		-	11,076
売上債権の(増)減額		154,419	109,370
たな卸資産の(増)減額		269,523	276,205
仕入債務の増(減)額		101,507	27,080
その他の流動資産の(増)減額		30,304	8,719
その他の流動負債の増(減)額		144,090	134,349
役員賞与の支払額		20,060	23,100
その他		17,311	2,150
小計		1,849,913	636,234

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		3,725	3,832
利息の支払額		7,478	9,017
役員退任慰労金の支払額		5,115	16,670
法人税等の支払額		183,849	370,977
その他		17,195	16,990
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,674,391	260,392
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		307,651	837,842
無形固定資産の取得による支出		9,417	6,037
有形固定資産の売却による収入		-	11,460
投資有価証券の取得による支出		338	549
その他		11,553	5,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		305,854	838,089
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増(減)額		1,220,000	710,000
長期借入金の返済による支出		37,020	27,520
自己株式の売却による収入		3	-
自己株式の取得による支出		1,011	476
配当金の支払額		81,970	89,124
少数株主への配当金の支払額		1,600	1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,341,598	591,279
現金及び現金同等物の増(減)額		26,937	13,582
現金及び現金同等物の期首残高		145,347	172,285
現金及び現金同等物の期末残高		172,285	185,867

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社8社をすべて連結しております。</p>	<p>前連結会計年度に同じであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社および関連会社はありません。</p>	<p>前連結会計年度に同じであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から10月31日の間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>前連結会計年度に同じであります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>(イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      前連結会計年度に同じであります。</p>
	<p>(ロ) デリバティブ                      時価法                      ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっております。</p>	<p>(ロ) デリバティブ                      前連結会計年度に同じであります。</p>
	<p>(ハ) たな卸資産                      主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(ハ) たな卸資産                      前連結会計年度に同じであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以降に取得したのものについては、定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 前連結会計年度に同じであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(ハ)</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退任慰労引当金 将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建輸入仕入取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 輸入原材料の購入価格の安定をはかるため、為替予約取引、通貨オプション取引を利用しており、将来購入する輸入原材料の範囲で為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ホ) 役員退任慰労引当金 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 前連結会計年度に同じであります。 ヘッジ対象 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 前連結会計年度に同じであります。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法 管理手続は社内の管理規程に基づいておこない、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定は、原則として発生時より5年間で均等償却し、僅少なものは発生時に損益として処理しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p> <p>のれん及び負ののれんは、原則として発生時より5年間で均等償却し、僅少なものは発生時に損益として処理しております。</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p>

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は11,255千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき土地の金額から直接控除していません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにともない、当連結会計年度より役員賞与を発生した連結会計年度の費用として処理する方法に変更しております。 この結果、販売費及び一般管理費が20,893千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,769,376千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前連結会計年度4,242千円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」(当連結会計年度1,283千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度671千円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(追加情報)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことともない、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)にしたがい、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 その結果、販売費及び一般管理費が10,940千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)																																																				
<p>1 .</p> <p>1 . 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">119,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">32,841千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,873千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,860千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>2 . 当社の発行済株式総数は、普通株式6,900,000株であります。</p> <p>3 .</p> <p>3 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,537株であります。</p> <p>4 . 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">下記保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 30%;">( 保証先 )</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">( 金額 )</td> </tr> <tr> <td>杭州丘比食品有限公司</td> <td></td> <td style="text-align: right;">25,077千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,077千円</td> </tr> </table> <p>5 .</p>	担保資産		建物	119,032千円	土地	32,841千円	合計	151,873千円	担保付債務		1年以内返済予定の長期借入金	27,520千円	長期借入金	37,340千円	合計	64,860千円	( 保証先 )		( 金額 )	杭州丘比食品有限公司		25,077千円	合計		25,077千円	<p>1 .</p> <p>1 . 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">109,124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">26,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,797千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,340千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 .</p> <p>4 . 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">下記保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 30%;">( 保証先 )</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">( 金額 )</td> </tr> <tr> <td>杭州丘比食品有限公司</td> <td></td> <td style="text-align: right;">26,180千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,180千円</td> </tr> </table> <p>5 .</p> <p>4 . 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度においては、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,686千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物	109,124千円	土地	26,672千円	合計	135,797千円	担保付債務		1年以内返済予定の長期借入金	15,720千円	長期借入金	21,620千円	合計	37,340千円	( 保証先 )		( 金額 )	杭州丘比食品有限公司		26,180千円	合計		26,180千円	受取手形	5,686千円
担保資産																																																					
建物	119,032千円																																																				
土地	32,841千円																																																				
合計	151,873千円																																																				
担保付債務																																																					
1年以内返済予定の長期借入金	27,520千円																																																				
長期借入金	37,340千円																																																				
合計	64,860千円																																																				
( 保証先 )		( 金額 )																																																			
杭州丘比食品有限公司		25,077千円																																																			
合計		25,077千円																																																			
担保資産																																																					
建物	109,124千円																																																				
土地	26,672千円																																																				
合計	135,797千円																																																				
担保付債務																																																					
1年以内返済予定の長期借入金	15,720千円																																																				
長期借入金	21,620千円																																																				
合計	37,340千円																																																				
( 保証先 )		( 金額 )																																																			
杭州丘比食品有限公司		26,180千円																																																			
合計		26,180千円																																																			
受取手形	5,686千円																																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																										
1 . 1 . 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">790,368千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">525,741千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84,208千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,907千円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,882千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">315,490千円</td> </tr> </table>	運送費及び保管料	790,368千円	給料手当	525,741千円	賞与引当金繰入額	84,208千円	退職給付引当金繰入額	26,907千円	役員退任慰労引当金繰入額	22,882千円	研究開発費	315,490千円	1 . 1 . 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">777,734千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">519,161千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75,802千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,490千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,174千円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,945千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">320,604千円</td> </tr> </table>	運送費及び保管料	777,734千円	給料手当	519,161千円	賞与引当金繰入額	75,802千円	役員賞与引当金繰入額	19,490千円	退職給付引当金繰入額	18,174千円	役員退任慰労引当金繰入額	22,945千円	研究開発費	320,604千円
運送費及び保管料	790,368千円																										
給料手当	525,741千円																										
賞与引当金繰入額	84,208千円																										
退職給付引当金繰入額	26,907千円																										
役員退任慰労引当金繰入額	22,882千円																										
研究開発費	315,490千円																										
運送費及び保管料	777,734千円																										
給料手当	519,161千円																										
賞与引当金繰入額	75,802千円																										
役員賞与引当金繰入額	19,490千円																										
退職給付引当金繰入額	18,174千円																										
役員退任慰労引当金繰入額	22,945千円																										
研究開発費	320,604千円																										
2 . 2 . 研究開発費は315,490千円で、全額「一般管理費」に含まれております。	2 . 2 . 研究開発費は320,604千円で、全額「一般管理費」に含まれております。																										
3 .	3 . 3 . 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,539千円</td> </tr> </table>	土地	2,539千円																								
土地	2,539千円																										
4 .	4 . 4 . 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,038千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,158千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,038千円	機械装置及び運搬具	16,158千円	その他の有形固定資産	85千円																				
建物及び構築物	13,038千円																										
機械装置及び運搬具	16,158千円																										
その他の有形固定資産	85千円																										
5 .	5 . 減損損失 <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。当連結会計年度において以下の遊休資産について、地価が大幅に下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,255千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額については固定資産税評価額を基に評価した正味売却価額によって測定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">場 所</td> <td>広島県竹原市</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>土 地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,255千円</td> </tr> </table>	場 所	広島県竹原市	用 途	遊休資産	種 類	土 地	減損損失	11,255千円																		
場 所	広島県竹原市																										
用 途	遊休資産																										
種 類	土 地																										
減損損失	11,255千円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,900,000	-	-	6,900,000
合計	6,900,000	-	-	6,900,000
自己株式				
普通株式(注)	9,537	263	-	9,800
合計	9,537	263	-	9,800

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加263株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	48,233	7.00	平成17年10月31日	平成18年1月27日
平成18年6月14日 取締役会	普通株式	41,341	6.00	平成18年4月30日	平成18年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議しております。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	48,231	利益剰余金	7.00	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
(平成17年10月31日現在)	(平成18年10月31日現在)
現金及び預金勘定 172,285千円	現金及び預金勘定 185,867千円
現金及び現金同等物 172,285千円	現金及び現金同等物 185,867千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,868,998	1,141,825	727,172	機械装置及び運搬具	1,495,111	785,019	710,092
その他の有形固定資産	88,323	59,067	29,255	その他の有形固定資産	64,542	50,889	13,653
合計	1,957,321	1,200,892	756,428	ソフトウェア	6,327	2,320	4,007
				合計	1,565,981	838,228	727,753
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年以内 315,569千円				未経過リース料期末残高相当額			
1年超 452,406千円				1年以内 249,559千円			
合計 767,976千円				1年超 486,938千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 402,977千円				支払リース料 359,146千円			
減価償却費相当額 384,403千円				減価償却費相当額 343,441千円			
支払利息相当額 14,051千円				支払利息相当額 12,995千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				前連結会計年度に同じであります。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				前連結会計年度に同じであります。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			



(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年10月31日)			当連結会計年度(平成18年10月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	90,166	262,138	171,972	97,935	274,003	176,068
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	90,166	262,138	171,972	97,935	274,003	176,068
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	7,498	7,000	497	278	271	7
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	7,498	7,000	497	278	271	7
合計		97,664	269,138	171,474	98,214	274,275	176,061

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)			当連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
-	-	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成17年10月31日)	当連結会計年度(平成18年10月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) その他有価証券		
非上場株式	184,968	173,891

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

(1) 取引の内容

当社グループは、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、将来購入する輸入原材料の範囲で為替予約取引および通貨オプション取引を利用することとしており、投機目的のためのデリバティブ取引はおこなわない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、原材料の購入価格の安定化をはかるため為替予約取引および通貨オプション取引をおこなっており、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替変動によるリスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引および通貨オプション取引についての基本方針および取引は、「デリバティブ取引に関する取扱規則」に従っておこない、取締役および各事業本部長からなる為替委員会において、協議・決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

(1) 取引の内容

当社グループは、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、将来購入する輸入原材料の範囲で為替予約取引および通貨オプション取引を利用することとしており、投機目的のためのデリバティブ取引はおこなわない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、原材料の購入価格の安定化をはかるため為替予約取引および通貨オプション取引をおこなっており、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替変動によるリスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引および通貨オプション取引についての基本方針および取引は、「デリバティブ取引に関する取扱規則」に従っておこない、取締役および各事業本部長からなる為替委員会において、協議・決定しております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,575,537千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">996,245</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">579,292</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">74,376</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">504,915</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">504,915</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">85,841千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,381</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13,234</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,981</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">128,969</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	退職給付債務	1,575,537千円	年金資産	996,245	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	579,292	未認識数理計算上の差異	74,376	未認識過去勤務債務	-	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	504,915	前払年金費用	-	<hr/>		退職給付引当金( - )	504,915	<hr/>		勤務費用	85,841千円	利息費用	35,381	期待運用収益	13,234	数理計算上の差異の費用処理額	20,981	過去勤務債務の費用処理額	-	<hr/>		退職給付費用 ( + + + + )	128,969	<hr/>		割引率	2.2%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,574,042千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,073,306</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">500,735</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">57,724</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">443,010</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">443,010</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">83,654千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,661</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,943</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,963</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">117,336</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度に同じであります。</p>	退職給付債務	1,574,042千円	年金資産	1,073,306	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	500,735	未認識数理計算上の差異	57,724	未認識過去勤務債務	-	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	443,010	前払年金費用	-	<hr/>		退職給付引当金( - )	443,010	<hr/>		勤務費用	83,654千円	利息費用	34,661	期待運用収益	14,943	数理計算上の差異の費用処理額	13,963	過去勤務債務の費用処理額	-	<hr/>		退職給付費用 ( + + + + )	117,336	<hr/>		割引率	2.2%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	1,575,537千円																																																																																																
年金資産	996,245																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
未積立退職給付債務( + )	579,292																																																																																																
未認識数理計算上の差異	74,376																																																																																																
未認識過去勤務債務	-																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	504,915																																																																																																
前払年金費用	-																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
退職給付引当金( - )	504,915																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
勤務費用	85,841千円																																																																																																
利息費用	35,381																																																																																																
期待運用収益	13,234																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	20,981																																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	-																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
退職給付費用 ( + + + + )	128,969																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
割引率	2.2%																																																																																																
期待運用収益率	1.5%																																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																
退職給付債務	1,574,042千円																																																																																																
年金資産	1,073,306																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
未積立退職給付債務( + )	500,735																																																																																																
未認識数理計算上の差異	57,724																																																																																																
未認識過去勤務債務	-																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	443,010																																																																																																
前払年金費用	-																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
退職給付引当金( - )	443,010																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
勤務費用	83,654千円																																																																																																
利息費用	34,661																																																																																																
期待運用収益	14,943																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	13,963																																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	-																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
退職給付費用 ( + + + + )	117,336																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
割引率	2.2%																																																																																																
期待運用収益率	1.5%																																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,135千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">111,752</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">47,340</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,434</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,662</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,175</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">203,014</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">58,566</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66,548</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328,129</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2,178</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">69,275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,453</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,675</td> </tr> </table>	未払事業税	15,135千円	賞与引当金損金算入限度超過額	111,752	たな卸資産	47,340	その他	25,434	繰延税金資産合計	199,662	その他	487	繰延税金負債合計	487	繰延税金資産の純額	199,175	退職給付引当金損金算入限度超過額	203,014	役員退任慰労引当金損金不算入額	58,566	その他	66,548	繰延税金資産合計	328,129	特別償却準備金	2,178	其他有価証券評価差額金	69,275	繰延税金負債合計	71,453	繰延税金資産の純額	256,675	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,291千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">100,645</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">48,282</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,720</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,939</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,628</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">178,976</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">61,281</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64,815</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305,073</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17,848</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,224</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,561</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">71,128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,690</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,534</td> </tr> </table>	未払事業税	11,291千円	賞与引当金損金算入限度超過額	100,645	たな卸資産	48,282	その他	16,720	繰延税金資産合計	176,939	その他	310	繰延税金負債合計	310	繰延税金資産の純額	176,628	退職給付引当金損金算入限度超過額	178,976	役員退任慰労引当金損金不算入額	61,281	その他	64,815	繰延税金資産小計	305,073	評価性引当額	17,848	繰延税金資産合計	287,224	特別償却準備金	1,561	其他有価証券評価差額金	71,128	繰延税金負債合計	72,690	繰延税金資産の純額	214,534
未払事業税	15,135千円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	111,752																																																																				
たな卸資産	47,340																																																																				
その他	25,434																																																																				
繰延税金資産合計	199,662																																																																				
その他	487																																																																				
繰延税金負債合計	487																																																																				
繰延税金資産の純額	199,175																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	203,014																																																																				
役員退任慰労引当金損金不算入額	58,566																																																																				
その他	66,548																																																																				
繰延税金資産合計	328,129																																																																				
特別償却準備金	2,178																																																																				
其他有価証券評価差額金	69,275																																																																				
繰延税金負債合計	71,453																																																																				
繰延税金資産の純額	256,675																																																																				
未払事業税	11,291千円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	100,645																																																																				
たな卸資産	48,282																																																																				
その他	16,720																																																																				
繰延税金資産合計	176,939																																																																				
その他	310																																																																				
繰延税金負債合計	310																																																																				
繰延税金資産の純額	176,628																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	178,976																																																																				
役員退任慰労引当金損金不算入額	61,281																																																																				
その他	64,815																																																																				
繰延税金資産小計	305,073																																																																				
評価性引当額	17,848																																																																				
繰延税金資産合計	287,224																																																																				
特別償却準備金	1,561																																																																				
其他有価証券評価差額金	71,128																																																																				
繰延税金負債合計	72,690																																																																				
繰延税金資産の純額	214,534																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>重要な差異がないため、記載は省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>重要な差異がないため、記載は省略しております。</p>																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

当連結会計年度において、食品事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

当連結会計年度において、食品事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

当連結会計年度においては、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

当連結会計年度においては、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 主要株主 (会社等)	株式会社中 島葦商店	東京都 渋谷区	119,000	各種加 工食品 の仕入 および 販売	直接 19.7%	兼任 3人	製品の 販売	製品の販売	8,379,692	売掛金	1,363,774
その他の 関係会社 主要株主 (会社等)	キューピー 株式会社	東京都 渋谷区	24,104,140	各種加 工食品 の製造 販売	直接15.8% 間接 0.4%	兼任 3人	製品の 販売	製品の販売	6,385,686	売掛金	1,104,468

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 主要株主 (会社等)	株式会社中 島葦商店	東京都 渋谷区	50,000	各種加 工食品 の仕入 および 販売	直接 19.7%	兼任 4人	製品の 販売	製品の販売	8,156,565	売掛金	1,457,787
その他の 関係会社 主要株主 (会社等)	キューピー 株式会社	東京都 渋谷区	24,104,140	各種加 工食品 の製造 販売	直接15.8% 間接 0.4%	兼任 3人	製品の 販売	製品の販売	6,460,522	売掛金	1,159,841

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
1株当たり純資産額	927円95銭	1株当たり純資産額	982円53銭
1株当たり当期純利益	74円95銭	1株当たり当期純利益	67円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
当期純利益(千円)	539,528	462,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,100	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(23,100)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	516,428	462,684
期中平均株式数(株)	6,890,753	6,890,323

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
該当事項はありません。	前連結会計年度に同じであります。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	1,210,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	27,520	15,720	1.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,340	21,620	1.3	平成19年11月～ 平成21年1月
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	564,860	1,247,340	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)
長期借入金	15,720	5,900

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第57期 (平成17年10月31日)		第58期 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		151,500		163,425	
2.受取手形		56,469		51,468	
3.売掛金	1	2,979,828		3,137,130	
4.製品		697,507		642,841	
5.原材料		58,111		96,747	
6.仕掛品		28,048		37,266	
7.貯蔵品		6,109		4,954	
8.前払費用		7,382		5,754	
9.繰延税金資産		91,759		70,433	
10.関係会社短期貸付金		1,761,211		1,904,603	
11.その他の流動資産	1	83,223		92,777	
12.貸倒引当金		24,400		25,800	
流動資産合計		5,896,753	61.1	6,181,605	59.7
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		2,589,456		3,064,373	
減価償却累計額		1,561,384	1,028,072	1,651,598	1,412,774
2.構築物		366,763		393,168	
減価償却累計額		256,952	109,810	265,895	127,273
3.機械及び装置		1,473,935		1,557,968	
減価償却累計額		1,142,748	331,187	1,108,148	449,820
4.車両運搬具		1,442		7,737	
減価償却累計額		1,369	72	2,518	5,218
5.工具器具及び備品		344,907		347,458	
減価償却累計額		283,103	61,804	295,806	51,652
6.土地			1,189,497		1,178,241
7.建設仮勘定			2,510		276
有形固定資産合計		2,722,954	28.2	3,225,256	31.1

区分	注記 番号	第57期 (平成17年10月31日)		第58期 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		4,561		4,561	
2. ソフトウェア		3,701		2,255	
3. その他の無形固定資産		6,830		6,763	
無形固定資産合計		15,092	0.2	13,580	0.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		135,983		128,137	
2. 関係会社株式		460,756		460,653	
3. 出資金		76,561		76,561	
4. 関係会社長期貸付金		33,562		10,312	
5. 破産更生債権等		4,842		-	
6. 長期前払費用		5,639		4,151	
7. 繰延税金資産		199,486		159,773	
8. 差入保証金	1	89,212		88,322	
9. 会員権		32,550		13,900	
10. 貸倒引当金		26,077		4,451	
投資その他の資産合計		1,012,518	10.5	937,362	9.1
固定資産合計		3,750,565	38.9	4,176,199	40.3
資産合計		9,647,318	100.0	10,357,804	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	2,382,713		2,515,034	
2. 短期借入金		500,000		1,210,000	
3. 関係会社短期借入金		179,129		248,300	
4. 未払金	1	292,955		167,080	
5. 未払費用		21,781		23,391	
6. 未払法人税等		162,050		18,726	
7. 未払消費税等		20,474		-	
8. 預り金		7,031		7,908	
9. 賞与引当金		132,100		118,400	
10. 役員賞与引当金		-		12,950	
流動負債合計		3,698,236	38.3	4,321,792	41.7

区分	注記 番号	第57期 (平成17年10月31日)		第58期 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 関係会社長期借入金		40,000		-	
2. 退職給付引当金		406,680		349,372	
3. 役員退任慰労引当金		132,410		138,212	
固定負債合計		579,090	6.0	487,584	4.7
負債合計		4,277,327	44.3	4,809,377	46.4
(資本の部)					
資本金	2	644,400	6.7	-	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		714,563		-	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		13		-	
資本剰余金合計		714,577	7.4	-	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		127,890		-	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		4,123		-	
(2) 別途積立金		3,360,000		-	
3. 当期末処分利益		445,296		-	
利益剰余金合計		3,937,310	40.8	-	-
その他有価証券評価差額 金		81,922	0.9	-	-
自己株式	3	8,218	0.1	-	-
資本合計		5,369,991	55.7	-	-
負債資本合計		9,647,318	100.0	-	-

区分	注記 番号	第57期 (平成17年10月31日)		第58期 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	644,400	6.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	714,563	
(2) その他資本剰余金		-	-	13	
資本剰余金合計		-	-	714,577	6.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	127,890	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		-	-	2,303	
別途積立金		-	-	3,640,000	
繰越利益剰余金		-	-	344,306	
利益剰余金合計		-	-	4,114,500	39.7
4. 自己株式		-	-	8,694	0.0
株主資本合計		-	-	5,464,782	52.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	83,644	0.8
評価・換算差額等合計		-	-	83,644	0.8
純資産合計		-	-	5,548,427	53.6
負債純資産合計		-	-	10,357,804	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第57期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			第58期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		17,553,258	100.0		17,819,831	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		811,455			697,507		
2. 当期製品製造原価	1	7,152,527			7,223,431		
3. 当期製品仕入高	1	7,714,284			8,085,702		
合計		15,678,267			16,006,641		
4. 製品期末たな卸高		697,507			642,841		
5. 他勘定への振替高	2	1,710	14,979,049	85.3	5,983	15,357,816	86.2
売上総利益			2,574,209	14.7		2,462,014	13.8
販売費及び一般管理費	3 4		2,039,695	11.7		2,021,912	11.3
営業利益			534,514	3.0		440,102	2.5
営業外収益							
1. 受取利息		23,025			24,457		
2. 受取配当金	1	29,192			32,803		
3. 賃貸料収入	1	109,251			101,694		
4. その他の営業外収益		5,725	167,194	1.0	5,095	164,050	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		6,260			8,340		
2. 賃貸物件諸費用		77,497			70,556		
3. その他の営業外費用		3,600	87,358	0.5	2,788	81,685	0.5
経常利益			614,350	3.5		522,468	2.9
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	2,202	2,202	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	-			29,282		
2. 減損損失	6	-			11,255		
3. 投資有価証券評価損		-			11,076		
4. 貸倒引当金繰入額		3,750	3,750	0.0	-	51,615	0.3
税引前当期純利益			610,600	3.5		473,055	2.6

		第57期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			第58期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		223,130			129,418		
法人税等調整額		772	222,357	1.3	59,871	189,290	1.0
当期純利益			388,242	2.2		283,765	1.6
前期繰越利益			98,398			-	
中間配当額			41,344			-	
当期末処分利益			445,296			-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第57期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		第58期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,460,454	76.3	5,529,980	76.5
労務費		708,112	9.9	695,978	9.6
経費		989,129	13.8	1,007,121	13.9
当期総製造費用		7,157,696	100.0	7,233,080	100.0
期首仕掛品たな卸高		24,253		28,048	
合計		7,181,949		7,261,128	
他勘定への振替高		1,374		431	
期末仕掛品たな卸高		28,048		37,266	
当期製品製造原価		7,152,527		7,223,431	

(注記)

第57期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第58期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)												
<p>1. 原価計算の方法 組別実際総合原価計算によっております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>113,978千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>260,758千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>133,238千円</td> </tr> </table> <p>3. 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は、52,800千円、退職給付引当金繰入額は、20,347千円であります。</p> <p>4. 他勘定への振替高は主として仕掛品の売却によるものであります。</p>	減価償却費	113,978千円	賃借料	260,758千円	業務委託費	133,238千円	<p>1. 原価計算の方法 組別実際総合原価計算によっております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>154,756千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>272,725千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>129,535千円</td> </tr> </table> <p>3. 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は、44,300千円、退職給付引当金繰入額は、17,712千円であります。</p> <p>4. 他勘定への振替高は主として仕掛品の売却によるものであります。</p>	減価償却費	154,756千円	賃借料	272,725千円	業務委託費	129,535千円
減価償却費	113,978千円												
賃借料	260,758千円												
業務委託費	133,238千円												
減価償却費	154,756千円												
賃借料	272,725千円												
業務委託費	129,535千円												



【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第57期 株主総会承認年月日 (平成18年1月27日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		
当期末処分利益				445,296
任意積立金取崩高				
1. 特別償却準備金取崩高			909	909
合計				446,206
利益処分類				
1. 配当金			48,233	
2. 役員賞与金			17,000	
(うち監査役賞与金)			(2,600)	
3. 任意積立金				
別途積立金		280,000	280,000	345,233
次期繰越利益				100,973

(注) 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づいたものであります。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却準備金	別途積立金
平成17年10月31日残高（千円）	644,400	714,563	13	714,577	127,890	4,123	3,360,000
事業年度中の変動額							
剰余金の内訳科目の間の振替	-	-	-	-	-	1,819	280,000
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当（中間配当）	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	1,819	280,000
平成18年10月31日残高（千円）	644,400	714,563	13	714,577	127,890	2,303	3,640,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
平成17年10月31日残高（千円）	445,296	3,937,310	8,218	5,288,068	81,922	81,922	5,369,991
事業年度中の変動額							
剰余金の内訳科目の間の振替	278,180	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	48,233	48,233	-	48,233	-	-	48,233
剰余金の配当（中間配当）	41,341	41,341	-	41,341	-	-	41,341
利益処分による役員賞与	17,000	17,000	-	17,000	-	-	17,000
当期純利益	283,765	283,765	-	283,765	-	-	283,765
自己株式の取得	-	-	476	476	-	-	476
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	1,722	1,722	1,722
事業年度中の変動額合計（千円）	100,989	177,190	476	176,714	1,722	1,722	178,436
平成18年10月31日残高（千円）	344,306	4,114,500	8,694	5,464,782	83,644	83,644	5,548,427

重要な会計方針

項目	第57期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第58期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 前期に同じであります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 前期に同じであります。</p>				
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>製品、原材料および仕掛品は移動平均法による原価法によっております。 貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。</p>	<p>前期に同じであります。</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1216 821 1283"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	3年～47年	機械及び装置	2年～17年	<p>(1) 有形固定資産 前期に同じであります。</p> <p>(2) 無形固定資産 前期に同じであります。</p> <p>(3) 長期前払費用 前期に同じであります。</p>
建物	3年～47年					
機械及び装置	2年～17年					
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 前期に同じであります。</p>				

項目	第57期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第58期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 前期に同じであります。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 前期に同じであります。</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 前期に同じであります。</p> <p>前期に同じであります。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 前期に同じであります。</p>

会計処理方法の変更

<p>第57期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>第58期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は11,255千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき土地の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにともない、当事業年度より役員賞与を発生した事業年度の費用として処理する方法に変更しております。 この結果、販売費及び一般管理費が13,882千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,548,427千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>第57期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>第58期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第57期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第58期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことともない、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)にしたがい、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>その結果、販売費及び一般管理費が10,940千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第57期 (平成17年10月31日)	第58期 (平成18年10月31日)																																																		
<p>1 .</p> <p>1 . 関係会社に対する債権および債務は、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,493,377千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">53,755千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">70,987千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,600,884千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">112,216千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">2 . 授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">24,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>6,900,000株</td> </tr> </table> <p>3 .</p> <p>3 . 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,537株であります。</p> <p>4 . 偶発債務 保証債務 下記の債務に対して連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 20%;">保証金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アヲハタ興産</td> <td style="text-align: center;">1,044</td> <td>営業債務</td> </tr> <tr> <td>杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: center;">25,077</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">26,122</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5 . 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額の増加額は81,922千円であります。</p>	売掛金	2,493,377千円	その他の流動資産	53,755千円	差入保証金	70,987千円	買掛金	1,600,884千円	未払金	112,216千円	2 . 授権株式数	普通株式	24,000,000株	発行済株式総数	普通株式	6,900,000株	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	(株)アヲハタ興産	1,044	営業債務	杭州丘比食品有限公司	25,077	銀行借入	計	26,122		<p>1 .</p> <p>1 . 関係会社に対する債権および債務は、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,646,309千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">41,412千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">70,987千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,706,620千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">59,565千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 .</p> <p>4 . 偶発債務 保証債務 下記の債務に対して連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 20%;">保証金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アヲハタ興産</td> <td style="text-align: center;">445</td> <td>営業債務</td> </tr> <tr> <td>杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: center;">26,180</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">26,625</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5 .</p>	売掛金	2,646,309千円	その他の流動資産	41,412千円	差入保証金	70,987千円	買掛金	1,706,620千円	未払金	59,565千円	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	(株)アヲハタ興産	445	営業債務	杭州丘比食品有限公司	26,180	銀行借入	計	26,625	
売掛金	2,493,377千円																																																		
その他の流動資産	53,755千円																																																		
差入保証金	70,987千円																																																		
買掛金	1,600,884千円																																																		
未払金	112,216千円																																																		
2 . 授権株式数	普通株式	24,000,000株																																																	
発行済株式総数	普通株式	6,900,000株																																																	
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																																	
(株)アヲハタ興産	1,044	営業債務																																																	
杭州丘比食品有限公司	25,077	銀行借入																																																	
計	26,122																																																		
売掛金	2,646,309千円																																																		
その他の流動資産	41,412千円																																																		
差入保証金	70,987千円																																																		
買掛金	1,706,620千円																																																		
未払金	59,565千円																																																		
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																																	
(株)アヲハタ興産	445	営業債務																																																	
杭州丘比食品有限公司	26,180	銀行借入																																																	
計	26,625																																																		

## ( 損益計算書関係 )

第57期 ( 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日 )	第58期 ( 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日 )																																																																						
<p>1 .</p> <p>1 . 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">14,864,417千円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">7,628,491千円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,430,843千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">96,123千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">28,183千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>2 . 他勘定振替高は、見本品等の経費使用分であります。</p> <p>3 .</p> <p>3 . 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費52%、一般管理費48%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">739,312千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">18,606千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">118,260千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">299,891千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,171千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,793千円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,574千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,929千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">315,490千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">723千円</td> </tr> </table> <p>4 .</p> <p>4 . 研究開発費は315,490千円で、全額「一般管理費」に含まれております。</p> <p>5 .</p>	売上高	14,864,417千円	製品仕入高	7,628,491千円	原材料仕入高	2,430,843千円	賃貸料収入	96,123千円	受取配当金	28,183千円	運送費及び保管料	739,312千円	販売促進費	18,606千円	役員報酬	118,260千円	給与手当	299,891千円	賞与引当金繰入額	53,171千円	退職給付引当金繰入額	6,793千円	役員退任慰労引当金繰入額	19,574千円	減価償却費	12,929千円	研究開発費	315,490千円	貸倒引当金繰入額	723千円	<p>1 .</p> <p>1 . 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">14,731,729千円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">7,974,106千円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,558,004千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">89,854千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">31,242千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>2 . 他勘定振替高は、見本品等の経費使用分であります。</p> <p>3 .</p> <p>3 . 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費50%、一般管理費50%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">720,744千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">5,272千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">117,569千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">303,402千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,031千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,950千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,250千円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,362千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,915千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">320,604千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,284千円</td> </tr> </table> <p>4 .</p> <p>4 . 研究開発費は320,604千円で、全額「一般管理費」に含まれております。</p> <p>5 .</p> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,334千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,703千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,158千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> </table>	売上高	14,731,729千円	製品仕入高	7,974,106千円	原材料仕入高	2,558,004千円	賃貸料収入	89,854千円	受取配当金	31,242千円	運送費及び保管料	720,744千円	販売促進費	5,272千円	役員報酬	117,569千円	給与手当	303,402千円	賞与引当金繰入額	49,031千円	役員賞与引当金繰入額	12,950千円	退職給付引当金繰入額	1,250千円	役員退任慰労引当金繰入額	21,362千円	減価償却費	14,915千円	研究開発費	320,604千円	貸倒引当金繰入額	1,284千円	建物	8,334千円	構築物	4,703千円	機械及び装置	16,158千円	工具器具及び備品	85千円
売上高	14,864,417千円																																																																						
製品仕入高	7,628,491千円																																																																						
原材料仕入高	2,430,843千円																																																																						
賃貸料収入	96,123千円																																																																						
受取配当金	28,183千円																																																																						
運送費及び保管料	739,312千円																																																																						
販売促進費	18,606千円																																																																						
役員報酬	118,260千円																																																																						
給与手当	299,891千円																																																																						
賞与引当金繰入額	53,171千円																																																																						
退職給付引当金繰入額	6,793千円																																																																						
役員退任慰労引当金繰入額	19,574千円																																																																						
減価償却費	12,929千円																																																																						
研究開発費	315,490千円																																																																						
貸倒引当金繰入額	723千円																																																																						
売上高	14,731,729千円																																																																						
製品仕入高	7,974,106千円																																																																						
原材料仕入高	2,558,004千円																																																																						
賃貸料収入	89,854千円																																																																						
受取配当金	31,242千円																																																																						
運送費及び保管料	720,744千円																																																																						
販売促進費	5,272千円																																																																						
役員報酬	117,569千円																																																																						
給与手当	303,402千円																																																																						
賞与引当金繰入額	49,031千円																																																																						
役員賞与引当金繰入額	12,950千円																																																																						
退職給付引当金繰入額	1,250千円																																																																						
役員退任慰労引当金繰入額	21,362千円																																																																						
減価償却費	14,915千円																																																																						
研究開発費	320,604千円																																																																						
貸倒引当金繰入額	1,284千円																																																																						
建物	8,334千円																																																																						
構築物	4,703千円																																																																						
機械及び装置	16,158千円																																																																						
工具器具及び備品	85千円																																																																						



<p style="text-align: center;">第57期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第58期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>								
<p>6 .</p>	<p>6 .</p> <p>6 . 減損損失</p> <p>当社は、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。当事業年度において以下の遊休資産について、地価が大幅に下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,255千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額については固定資産税評価額を基に評価した正味売却価額によって測定しております。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">場 所</td> <td>広島県竹原市</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>土 地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>11,255千円</td> </tr> </table>	場 所	広島県竹原市	用 途	遊休資産	種 類	土 地	減損損失	11,255千円
場 所	広島県竹原市								
用 途	遊休資産								
種 類	土 地								
減損損失	11,255千円								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	9,537	263	-	9,800
合計	9,537	263	-	9,800

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加263株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第57期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				第58期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	1,743,198	1,030,093	713,104	機械及び装置	1,495,111	785,019	710,092
工具器具及び備品	77,692	49,987	27,705	工具器具及び備品	64,542	50,889	13,653
合計	1,820,890	1,080,081	740,809	合計	1,559,654	835,908	723,745
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			299,292千円	1年内			248,297千円
1年超			452,406千円	1年超			484,130千円
合計			751,699千円	合計			732,428千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			364,384千円	支払リース料			340,324千円
減価償却費相当額			347,877千円	減価償却費相当額			325,502千円
支払利息相当額			13,301千円	支払利息相当額			12,707千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 前期に同じであります。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 前期に同じであります。			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度および当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式および関連会社で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前事業年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)および当事業年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

## (税効果会計関係)

第57期 (平成17年10月31日)	第58期 (平成18年10月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,557</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">53,368</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,833</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>91,759</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>91,759</b></td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">163,327</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">53,493</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,375</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>257,196</b></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2,178</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">55,531</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>57,709</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>199,486</b></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>36.4%</b></td> </tr> </table>	未払事業税	10,557	賞与引当金損金算入限度超過額	53,368	その他	27,833	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>91,759</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>91,759</b>	退職給付引当金損金算入限度超過額	163,327	役員退任慰労引当金損金不算入額	53,493	その他	40,375	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>257,196</b>	特別償却準備金	2,178	その他有価証券評価差額金	55,531	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>57,709</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>199,486</b>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	試験研究費の法人税額特別控除	4.8%	その他	1.2%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>36.4%</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">47,833</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,600</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>70,433</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>70,433</b></td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">141,146</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">55,837</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,288</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>235,273</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17,238</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>218,034</b></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,561</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">56,698</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>58,260</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>159,773</b></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>重要な差異がないため、記載を省略しております。</p>	未払事業税	3,000	賞与引当金損金算入限度超過額	47,833	その他	19,600	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>70,433</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>70,433</b>	退職給付引当金損金算入限度超過額	141,146	役員退任慰労引当金損金不算入額	55,837	その他	38,288	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>235,273</b>	評価性引当額	17,238	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>218,034</b>	特別償却準備金	1,561	その他有価証券評価差額金	56,698	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>58,260</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>159,773</b>
未払事業税	10,557																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	53,368																																																																						
その他	27,833																																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>91,759</b>																																																																						
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>91,759</b>																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	163,327																																																																						
役員退任慰労引当金損金不算入額	53,493																																																																						
その他	40,375																																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>257,196</b>																																																																						
特別償却準備金	2,178																																																																						
その他有価証券評価差額金	55,531																																																																						
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>57,709</b>																																																																						
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>199,486</b>																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%																																																																						
試験研究費の法人税額特別控除	4.8%																																																																						
その他	1.2%																																																																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>36.4%</b>																																																																						
未払事業税	3,000																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	47,833																																																																						
その他	19,600																																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>70,433</b>																																																																						
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>70,433</b>																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	141,146																																																																						
役員退任慰労引当金損金不算入額	55,837																																																																						
その他	38,288																																																																						
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>235,273</b>																																																																						
評価性引当額	17,238																																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>218,034</b>																																																																						
特別償却準備金	1,561																																																																						
その他有価証券評価差額金	56,698																																																																						
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>58,260</b>																																																																						
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>159,773</b>																																																																						

( 1株当たり情報 )

第57期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		第58期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
1株当たり純資産額	776円87銭	1株当たり純資産額	805円26銭
1株当たり当期純利益	53円88銭	1株当たり当期純利益	41円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第57期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第58期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
当期純利益(千円)	388,242	283,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(17,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	371,242	283,765
期中平均株式数(株)	6,890,753	6,890,323

(重要な後発事象)

第57期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第58期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
該当事項はありません。	前期に同じであります。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社広島銀行	48,363	33,805
		広島空港ビルディング株式会社	14,300	12,584
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	7.87	10,073
		東洋製罐株式会社	4,279	9,713
		三菱商事株式会社	4,075	9,209
		ロイヤルホールディングス株式会社	3,687	5,939
		株式会社共立メンテナンス	1,716	4,736
		広島エアポートビレッジ開発株式会社	600	3,269
		瀬戸内開発株式会社	49	2,800
		レンゴー株式会社	3,463	2,586
		その他33銘柄	39,824.901	33,419
		小計	120,364.771	128,137
計		120,364.771	128,137	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,589,456	480,237	5,320	3,064,373	1,651,598	94,422	1,412,774
構築物	366,763	36,395	9,990	393,168	265,895	16,608	127,273
機械及び装置	1,473,935	232,493	148,460	1,557,968	1,108,148	95,746	449,820
車両運搬具	1,442	6,295	-	7,737	2,518	1,148	5,218
工具器具及び備品	344,907	11,070	8,519	347,458	295,806	20,760	51,652
土地	1,189,497	-	11,255 (11,255)	1,178,241	-	-	1,178,241
建設仮勘定	2,510	-	2,234	276	-	-	276
有形固定資産計	5,968,512	766,491	185,780	6,549,224	3,323,967	228,686	3,225,256
無形固定資産							
借地権	-	-	-	4,561	-	-	4,561
ソフトウェア	-	-	-	9,734	7,478	1,886	2,255
その他の無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	6,668	-	-	6,668
水道施設利用権	-	-	-	1,000	905	66	94
無形固定資産計	-	-	-	21,964	8,384	1,952	13,580
長期前払費用	12,809	-	5,000	7,809	3,658	1,488	4,151

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	ジャム工場	工場の建設	439,143千円
構築物	ジャム工場	排水処理設備の増強	33,520千円
機械及び装置	ジャム工場	ジャム類製造設備の更新	231,792千円

3. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	ジャム工場	ジャム類製造設備の除却	146,570千円
--------	-------	-------------	-----------

4. 当期減少額の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	50,477	30,251	19,307	31,169	30,251
賞与引当金	132,100	118,400	132,100	-	118,400
役員賞与引当金	-	12,950	-	-	12,950
役員退任慰労引当金	132,410	21,362	15,560	-	138,212

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるものであります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	556
預金	
当座預金	1,002
普通預金	161,127
別段預金	738
小計	162,868
合計	163,425

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
モロゾフ株式会社	13,102
ニック食品株式会社	9,653
フジッコワイナリー株式会社	6,130
株式会社北條製餡所	4,664
チチヤス株式会社	4,455
その他	13,462
合計	51,468

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年11月	29,684
12月	21,784
合計	51,468

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社中島董商店	1,457,787
キューピー株式会社	1,159,841
日本ミルクコミュニティ株式会社	120,511
オハヨー乳業株式会社	40,442
明治乳業株式会社	34,309
その他	324,237
合計	3,137,130

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
2,979,828	18,710,823	18,553,521	3,137,130	85.5	59.7

(注) 当期発生高などの金額には、消費税等を含めております。

4) たな卸資産

科目	品名	金額(千円)
製品	ジャム類	258,376
	調理食品類	189,319
	フルーツ加工品他	195,144
	小計	642,841
原材料	副原料	37,081
	包材	58,974
	その他	691
	小計	96,747
仕掛品	仕掛ジャム	37,266
貯蔵品	機械部品他	4,954
合計	-	781,810

## 5) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社エイエフシイ	1,452,662
株式会社アヲハタエフエムサプライ	313,454
東北アヲハタ株式会社	82,076
芸南食品株式会社	40,889
株式会社アヲハタ興産	11,250
レインボー食品株式会社	4,271
合計	1,904,603

## 負債の部

## 1) 買掛金

相手先	金額(千円)
東北アヲハタ株式会社	715,327
芸南食品株式会社	474,063
株式会社エイエフシイ	444,162
東洋ガラス株式会社	306,088
東洋製罐株式会社	183,611
その他	391,782
合計	2,515,034

## 2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	300,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	230,000
株式会社広島銀行	230,000
農林中央金庫	230,000
株式会社中国銀行	160,000
呉信用金庫	60,000
合計	1,210,000

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	10月31日
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券の3種類
中間配当基準日	4月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	以下の算式により1単元あたりの金額を算定し、これを買取または買増をした単元未満株式の数で按分した金額とする。 [算式] 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)  ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	毎決算期末現在の100株以上1,000株未満所有の株主に対して1,000円相当、1,000株以上所有の株主に対して3,000円相当の当社製品を年1回贈呈いたします。

(注) 平成19年1月26日開催の定時株主総会において、電子公告制度を採用する定款の一部変更を決議いたしました。ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）平成18年1月30日中国財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第58期中）（自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）平成18年7月21日中国財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 1月27日

アヲハタ株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアヲハタ株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アヲハタ株式会社及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 1月26日

アヲハタ株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアヲハタ株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アヲハタ株式会社及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準、役員賞与に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなったため、これらの会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年 1月27日

アヲハタ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアヲハタ株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アヲハタ株式会社の平成17年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 1月26日

アヲハタ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアヲハタ株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アヲハタ株式会社の平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準及び役員賞与に関する会計基準が適用されることとなったため、これらの会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。